

池田町人口ビジョン

令和2年3月改定

池田町

目 次

I 人口の現状分析

I-1	人口動向分析	1
I-2	将来人口の推計と分析	20
I-3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	23

II 人口の将来展望

II-1	将来展望に必要な調査・分析	25
II-2	目指すべき将来の方向	43
II-3	将来の目標人口	47

I 人口の現状分析

I-1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

国勢調査に基づく当町の総人口は、2015年に初めて1万人台を割り込み、ほぼ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計どおりのペースで（2015年の推計人口：9,926人）人口減少が進み、完全に人口減少局面に移行している。

年齢3区分別にみると、2010年から2015年にかけては、とくに団塊の世代が老年人口（65歳以上）に移行したことに伴い、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の比率が大きく低下し、高齢化率が以前にも増して高まっている。

このままのペースでいくと、2025年には高齢化率が40%に到達し、生産年齢人口が50%を下回るものと予測されている。

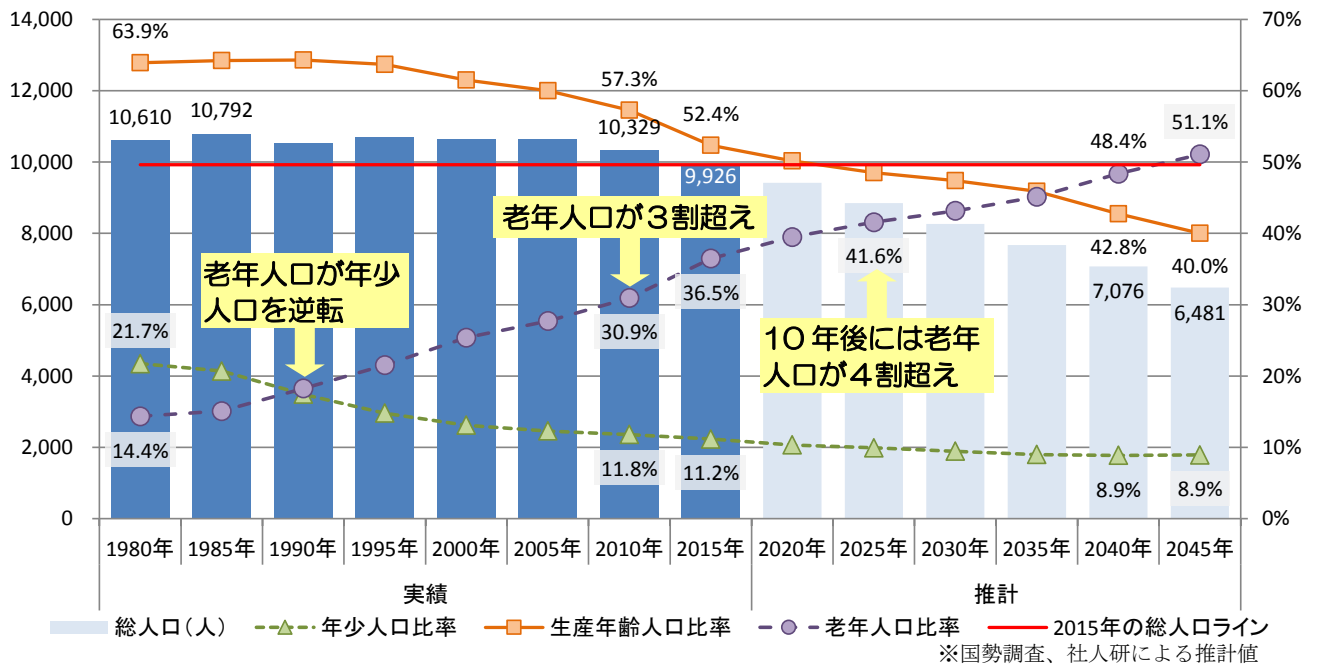
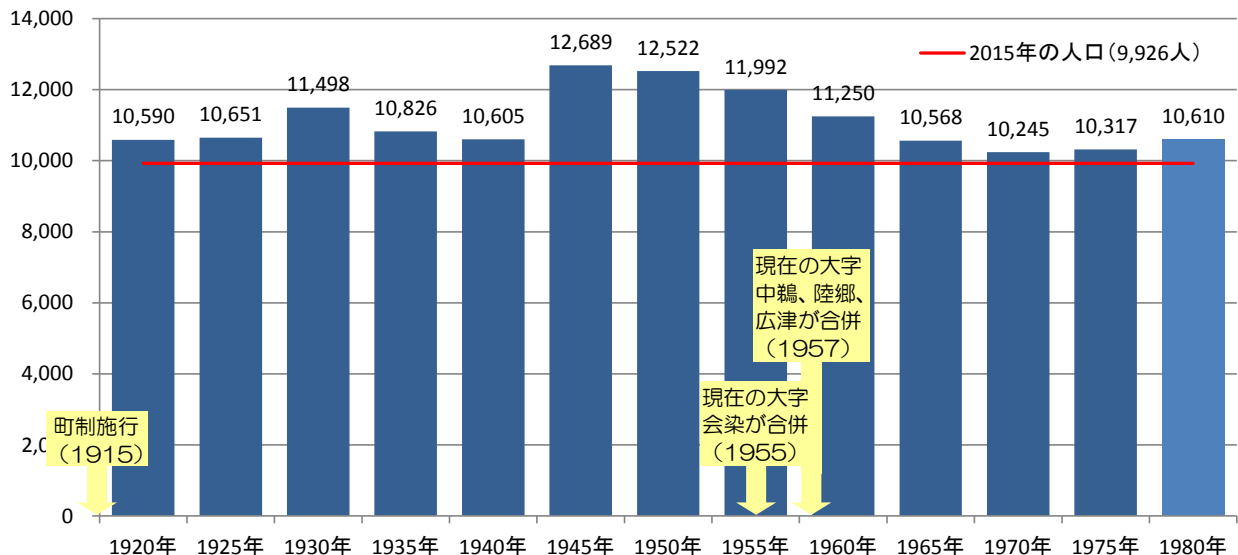


図1 総人口及び年齢3区分別人口比率の推移（1980年－2040年）

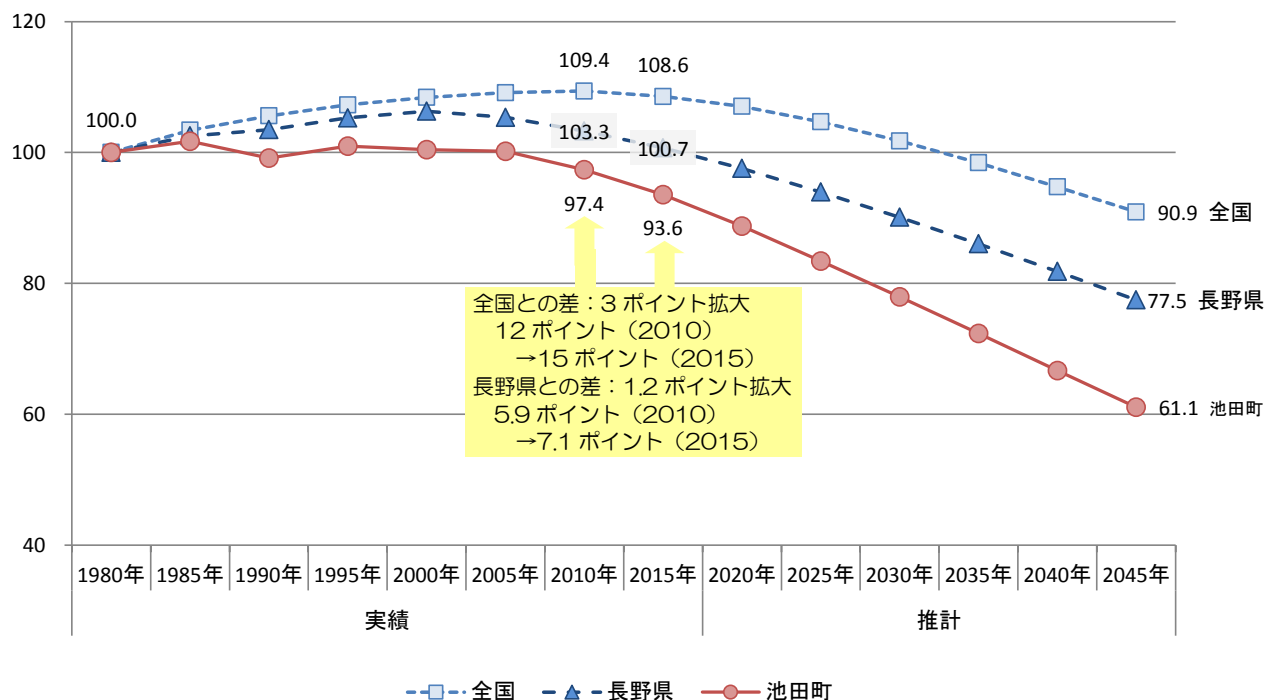
<参考1> 総人口の推移（1920年－1980年）

1920年まで遡ってみると、戦後、急激な上昇をみせたものの、1965年（昭和40年）から2010年までは、安定的に人口1万人台を維持していた。



<参考2> 総人口の推移の国・県との比較

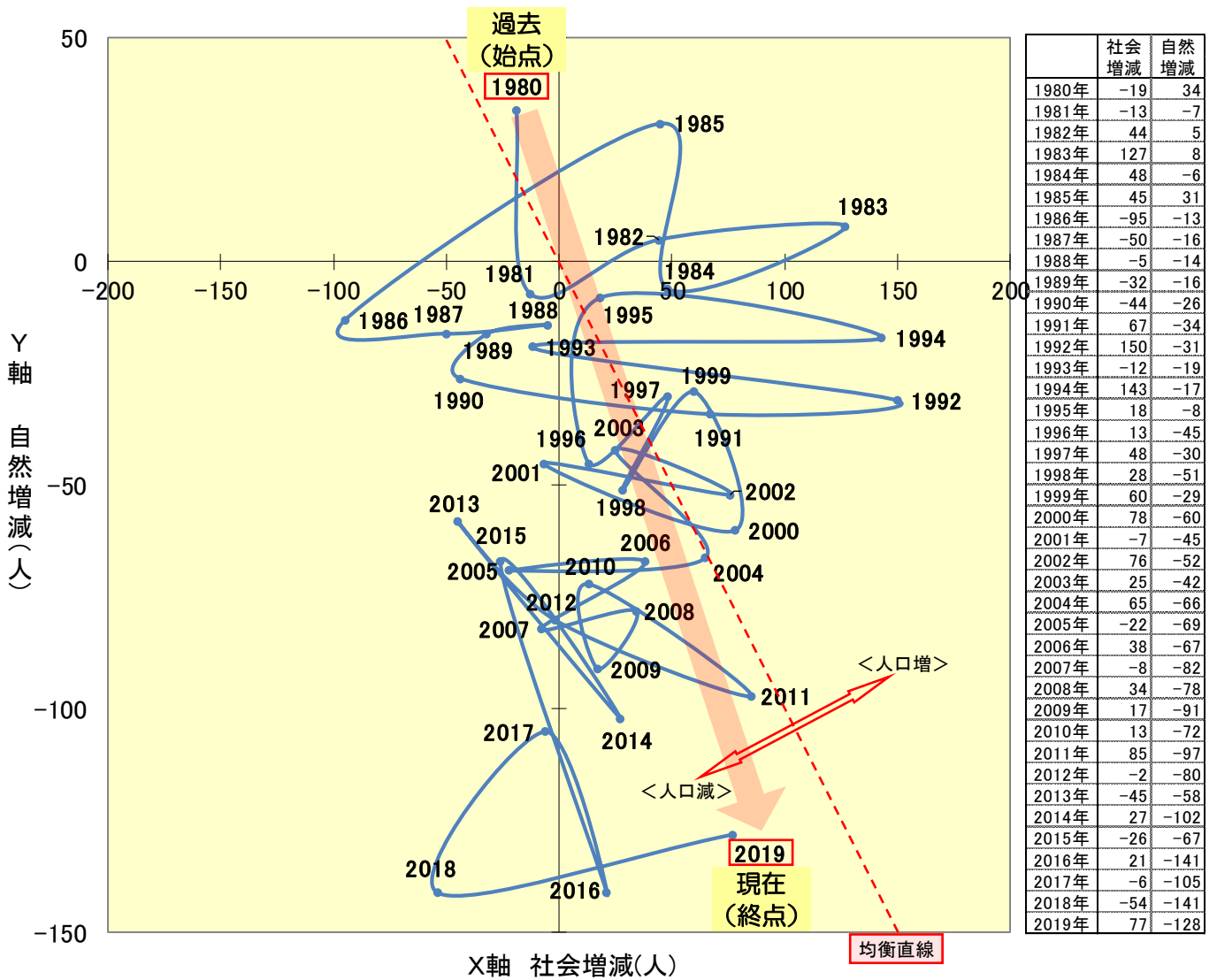
総人口の実績と将来推計の推移について1980年を100とした指数で、全国や長野県の平均と比較してみると、当町は2010年の時点で既に100を切り、国や県全体よりも早い段階で人口減少局面に入っていることがわかる。さらに2010年から2015年にかけてそのペースが比較的早まっている。



(2) 自然増減と社会増減の影響

総人口の増減に影響を与える2つ要素である自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）をそれぞれY軸、X軸にとった座標上で、1980年から2019年までの当町の数値変動をみると、その特徴として次のことがいえる。

- 自然増減については、1980年から2014年までの全40年でプラスの領域にあったのは4年だけで、いずれも1980年代である。それ以外の年は、すべてマイナスの領域、つまり、出生数が死亡数を下回っていたことになる。
- 社会増減については、1980年代後半と2000年以降の数々がマイナスの領域にあったものの、全40年の6割にあたる24年でプラスの領域にあり、転入数が転出数を上回っていることになる。とくに1992年、1994年は転入超過がやや突出して多い。ただ、2012年以降は年によってプラス・マイナスが入れ替わる状況となり、比較的大きな社会減のある年も出てきている。
- 全体として1980年以降、自然減を社会増がカバーすることで総人口を維持してきたが、自然減に歯止めがかからない一方で、社会増は大きく増えず、むしろ近年減少も兆しもあって、総人口の漸減がもたらされている。

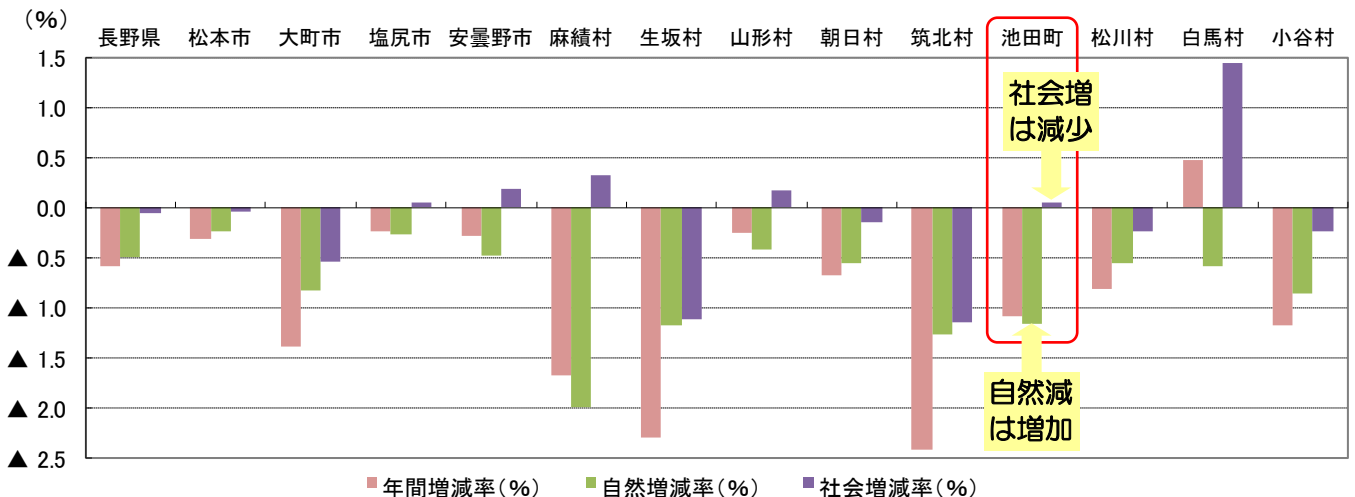


※長野県毎月人口異動調査

図2 過去から現在までの自然増減と社会増減の変動（1980年－2019年）

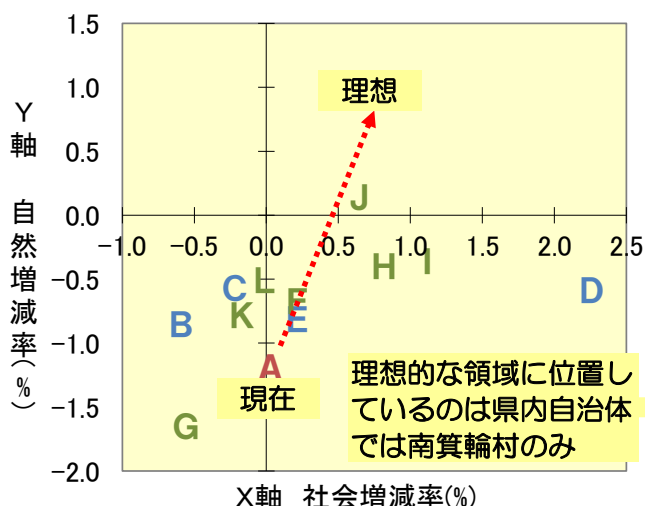
<参考3> 自然増減と社会増減の自治体間比較その1

長野県と大北・松本圏域の13市町村の、2014年から2019年まで6か年の平均自然増減率と同社会増減率を比較してみると、2009年から2014年まで6か年（以下ここでは「前回」）の数値と同様に自然増を示す市町村は皆無で、なかでも当町の自然減少率は4番目に低い（前回よりも増加）。他方、社会増減は当町を含め6市町村がプラスで、当町は5番目に高い水準（前回よりも減少）となっている。ただ、自然減をカバーするほどの社会増がなく、総人口はマイナスとなっている。



<参考4> 自然増減と社会増減の自治体間比較その2

自然増減と社会増減について、2015年から2019年まで5か年の各平均増減率を、以下図表で、当町（赤色）と大北圏域の他の自治体（青色）及び当町と人口規模の近い県内他の自治体（緑色）らと比較してみると、当町の自然減少率は大北圏域のなかでも際立って高い。また社会増加率は大北圏域では2番目に高いが、白馬村のほか、当町の比率より高い自治体も少なくない。



市町村	総人口 (2019年)	自然増減 (Y軸: %)	社会増減 (X軸: %)
A 池田町	9,417	-1.19	0.03
B 大町市	26,435	-0.86	-0.59
C 松川村	9,611	-0.57	-0.22
D 白馬村	8,647	-0.59	2.26
E 小谷村	2,704	-0.81	0.22
F 小布施町	10,454	-0.67	0.22
G 飯綱町	10,369	-1.65	-0.56
H 軽井沢町	19,234	-0.40	0.82
I 御代田町	15,398	-0.36	1.12
J 南箕輪村	15,518	0.14	0.64
K 飯島町	9,104	-0.78	-0.17

(3) 自然増減に関する詳細分析（出生数と死亡数について）

当町の総人口の減少要因の一つである自然増減に関する出生数と死亡数について、1980年から2019年までの実数の推移をみると、1986年以降は一貫して死亡数が出生数を上回り（＝自然減）、前者は漸増し、後者は漸減して、その差は広がる一方となっている。

死亡数は年による多少はあるものの、高齢化の進行とともに増加傾向にある。他方、出生数は、とくに1990年代後半に比較的大きく減少して以降、年80人に満たない水準で低迷し、2015年以降は年60人も維持できない状況で、出生数の少なさは当町の自然減の大きな要因の一つであることがうかがえる。

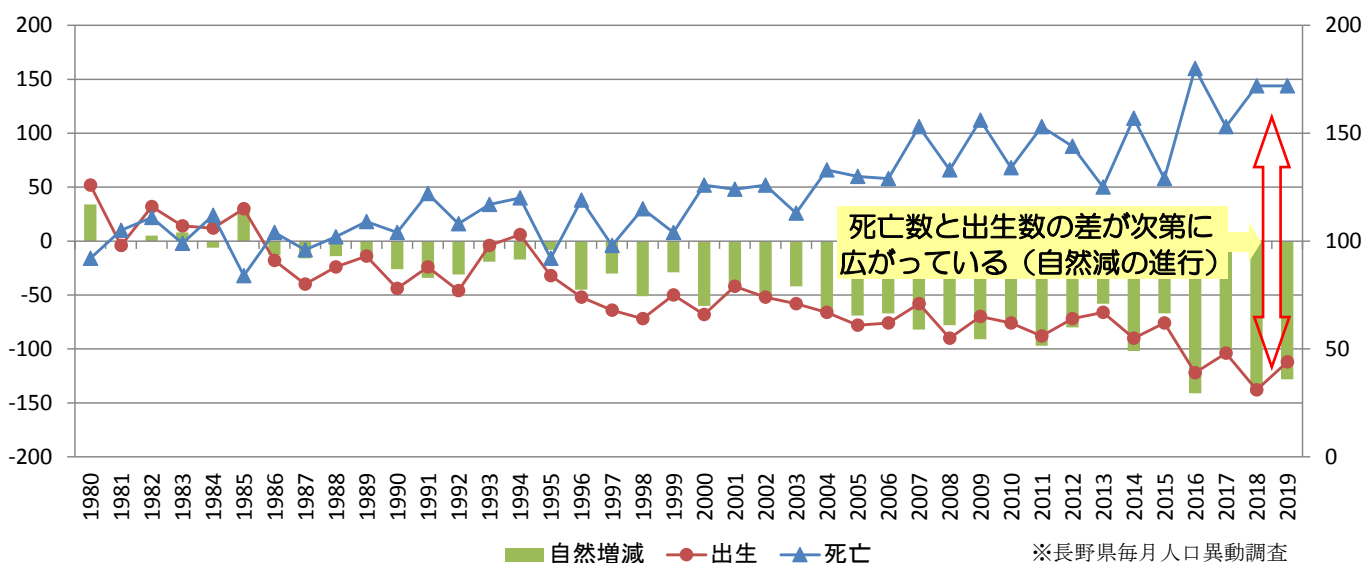


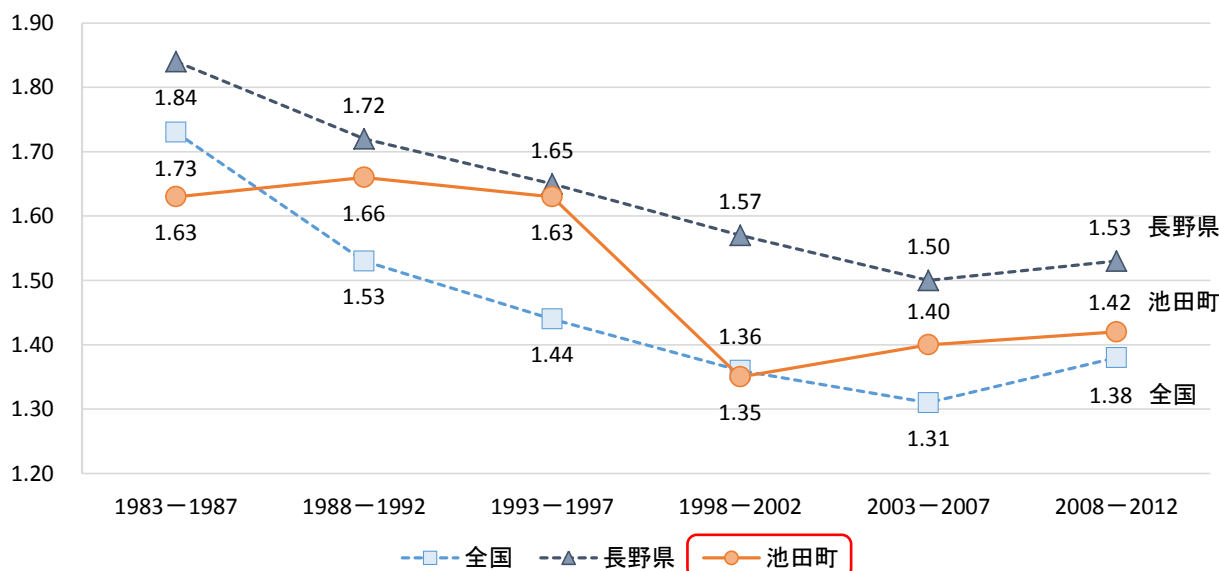
図3 出生数と死亡数の推移（1980年－2019年）

<参考5> 合計特殊出生率^{※1}の国・県との比較

ベイズ推定を用いた、厚生労働省の人口動態保健所・市区町村別統計の合計特殊出生率は2008年～2012年が最新のままで、これによると当町の合計特殊出生率は、国平均（全国）よりはやや高い水準にあるものの、県平均より低く、その差は0.11ポイントと小さくない。

当該数値の当町における過去の推移をみると、出生数が大きく減少した1990年代に相当する1993～1997年から1998～2002年にかけて、1.63から1.35と大きく低下（0.28ポイント減少）していることがわかる。とくにこの1998～2002年の1.35という値は県内最低水準（現行の県内77市町村の括りでみた場合）である。

その後、2008～2012年にかけてやや回復傾向してきたものの、県平均の水準までには達しておらず、また、人口置換水準^{※2}（2.08）とも0.66ポイントも差がある。参考までに、この0.66ポイントを独自に算定した当町の2017年の合計特殊出生率（1.35）と15～49歳の5歳階級の女性人口をもとに出生数に換算すると、概算で年間23人^{※3}出生数が不足していることになる。

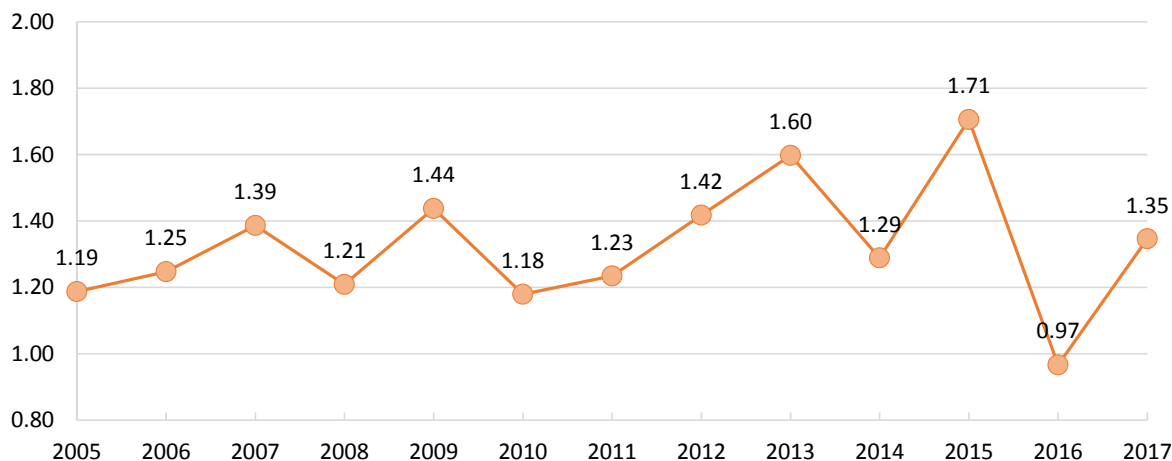


※1 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

※2 人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標（厚生労働省）

※3 独自に算定した2017年の年齢5歳階級の合計特殊出生率を踏まえて各階級の出生数に置き換えて積算

※人口動態保健所・市区町村別統計



※各年の母年齢（5歳階級）別の出生数（人口動態統計）及び5歳階級の女性人口（長野県毎月異動調査）をもとに独自に算定

参考 池田町の合計特殊出生率の推移（2005年～2017年）

(4) 社会増減に関する詳細分析（転入数と転出数について）

① 町外からの転入と町外への転出

社会増減に関わる転入数と転出数について、1980年から2019年までの実数の推移をみると、1980年代、90年代前半は転入数の変動が大きく、社会増減のプラス・マイナスの振れ幅が比較的大きいが、90年代後半から2000年代にかけては転入数が転出数を上回る年が多く、この社会増が自然減を補って、当町の人口を維持してきたことがわかる。

しかし、2010年代に入ると、再び社会増減はプラス・マイナスを行き来するようになり、転入数・転出数がともに、以前の水準よりも小さくなりつつある。

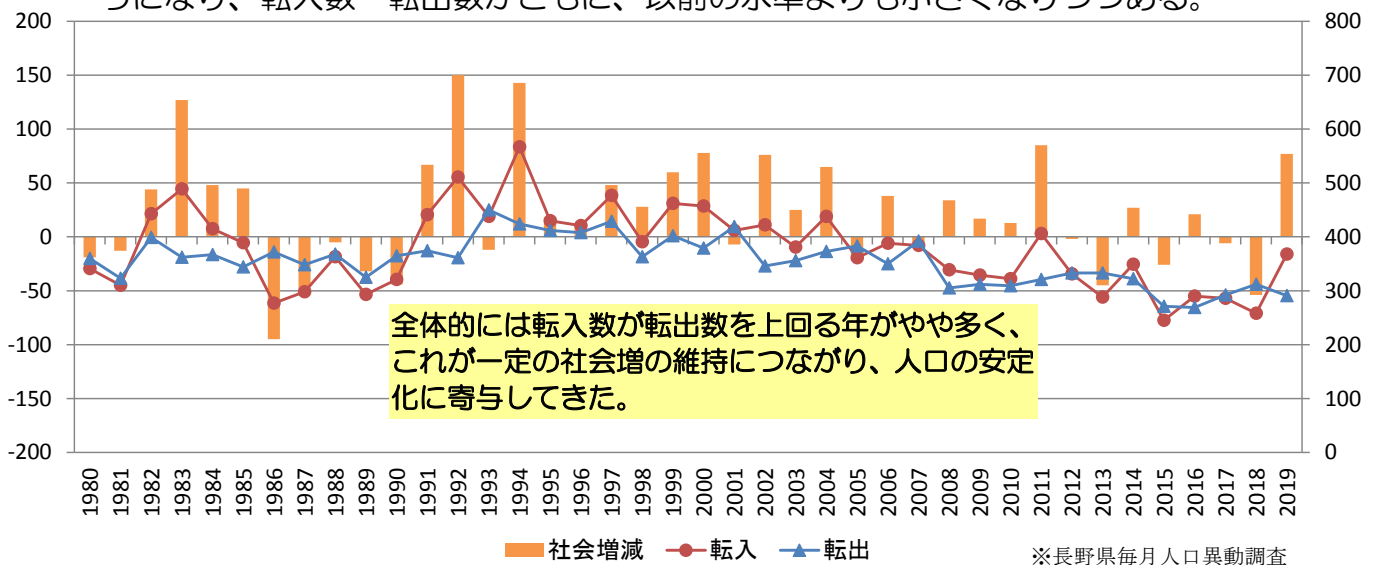


図4 転入数と転出数の推移（1980年－2019年）

② 町外のうち県外からの転入と町外への転出

転入数と転出数を県外間の出入りに限定してみると、全体のグラフ（上図）と比べると、年による転入数の振れ幅が小さく、1980年以降、両者の数は常に拮抗し、一定の水準で推移してきている。そのため、2010年代以降は、相対的に全体の社会増減に対して、県外間の移動が及ぼす影響が大きくなってきている。

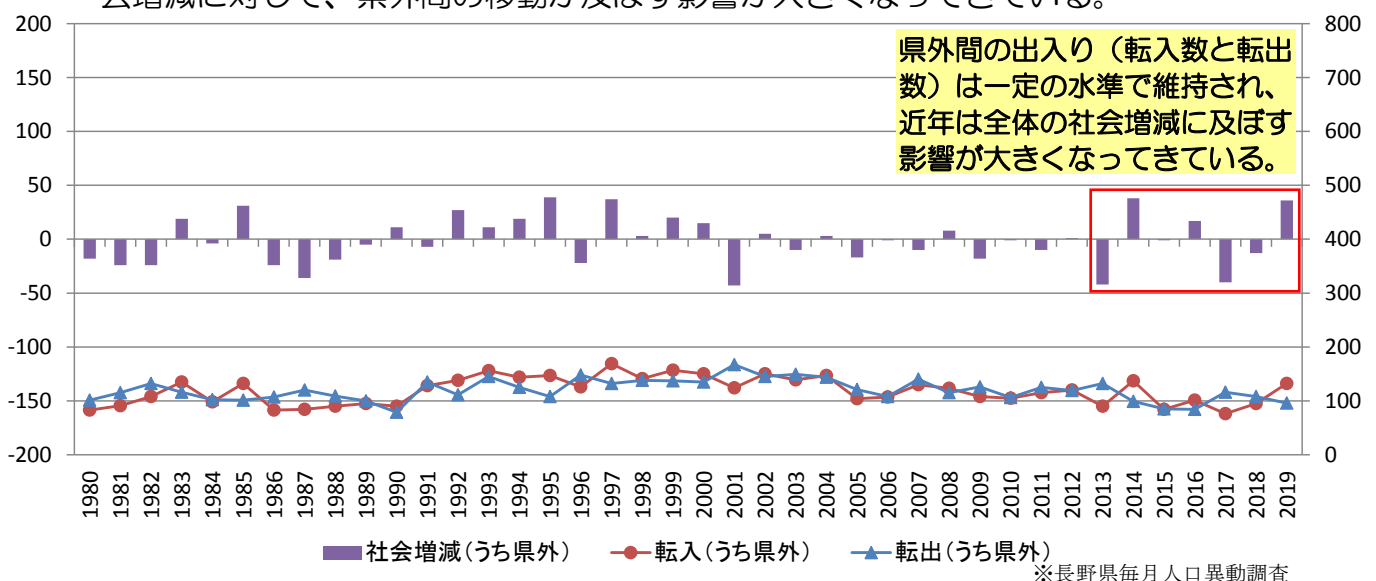


図5 県外からの転入数と県外への転出数の推移（1980年－2019年）

<参考6> 社会増減の規模の自治体間比較

長野県と大北及び松本圏域の各市町村について、2010年から2014年までの5か年平均の転入率・転出率（各年の総人口に対する転入・転出の占める比率）とそれらの県内順位を下表（参考①）に整理した。なお、県内順位はいずれも順位が高いほど人口増にとってよい状況であることを示している。

県内順位で他の市町村と比較してみると、当町は、転入率は人口相応だが、転出率が人口の割に低く、このことが一定の社会増の維持に寄与してきたことがうかがえる。とくに県外への転出率が比較的低い。ただ逆に県外からの転入率は高くなく、松本市や白馬村、小谷村などと比率を比較すると大きな差がある。

同様の表を2015年から2019年の5か年平均で作成し（参考②）、2010年から2014年までの5か年平均（以下ここでは「前回」と）の変化をみると、転入率が前回より低下し、県内・県外いずれからの転入率も県内順位を下げています。他方、転出率は前回よりも低下して、さらに順位を上げている。とくに県外への転出率の低さは県内第9位で、人口の割に県外への転出が少ないことを示している。

相対的にみると、当町は、転出率が低いことで一定の社会増を維持して（社会減を抑えて）きたが、近年は転入率も低下している（とくに県外からの転入率が低い）ため、大きな社会増につながっていない（年によっては社会減につながっている）ということが読みとれる。

参考① 転入率と転出率の県内順位（2010年－2014年）

市町村	総人口 (2014)	県内 順位	転入率	県内 順位	転入 超過 ○	転出率	県内 順位	うち県内 の転入率	県内 順位	転入 超過 ○	うち県内 の転出率	県内 順位	うち県外 の転入率	県内 順位	転入に おける 県外率	県内 順位	転出に おける 県外率	県内 順位			
長野県	2,108,765		3.42			3.53	1.77			1.77		1.65			48.30		49.76				
松本市	242,086	2	4.03	18	○	3.98	56	1.83	37	○	1.76	14	2.20	14	2.22	62	54.60	18	55.75	10	
大町市	28,394	18	3.04	45		3.59	42	1.56	58		2.09	45	1.48	34	1.49	38	48.52	28	41.70	37	
塩尻市	67,038	8	4.08	17		4.11	60	2.52	5	○	2.43	65	1.56	26	1.68	48	38.14	51	40.88	42	
安曇野市	95,850	6	3.53	28		3.35	34	2.04	20		1.73	12	1.49	32	1.62	46	42.13	35	48.33	24	
麻績村	2,807	66	3.43	29	○	2.83	7	2.28	13	○	1.89	24	1.15	48	○	0.95	7	32.78	68	33.66	66
生坂村	1,880	68	2.71	61		2.82	6	1.65	52		2.14	51	1.06	56	○	0.69	1	39.25	48	24.32	77
山形村	8,380	41	3.64	25	○	3.34	31	2.69	3	○	2.24	57	0.94	68	1.10	15	26.06	77	33.09	68	
朝日村	4,522	55	2.68	63		3.11	18	1.79	41		1.89	25	0.88	73	1.22	25	33.17	67	38.99	48	
筑北村	4,706	53	2.51	72		3.58	41	1.49	62		2.58	70	1.02	60	○	1.00	9	40.51	43	28.42	75
池田町	10,088	35	3.31	34	○	3.16	19	2.20	15	○	2.03	36	1.11	52		1.13	19	33.54	65	35.87	57
松川村	9,898	36	3.21	37	○	3.21	21	2.20	14	○	2.20	55	1.00	61		1.01	10	31.14	71	31.24	72
白馬村	8,912	39	6.57	4	○	6.44	75	1.58	56		2.11	49	4.99	4	○	4.33	75	75.54	3	67.00	3
小谷村	2,964	63	4.23	13		5.19	68	1.16	74		2.52	67	3.07	7	○	2.67	67	71.42	5	51.18	19



他市町村との比較では、とくに県外への転出率が低下した一方、県内外からの転入率が低下したことで社会増が弱まっている。

参考② 転入率と転出率の県内順位（2015年－2019年）

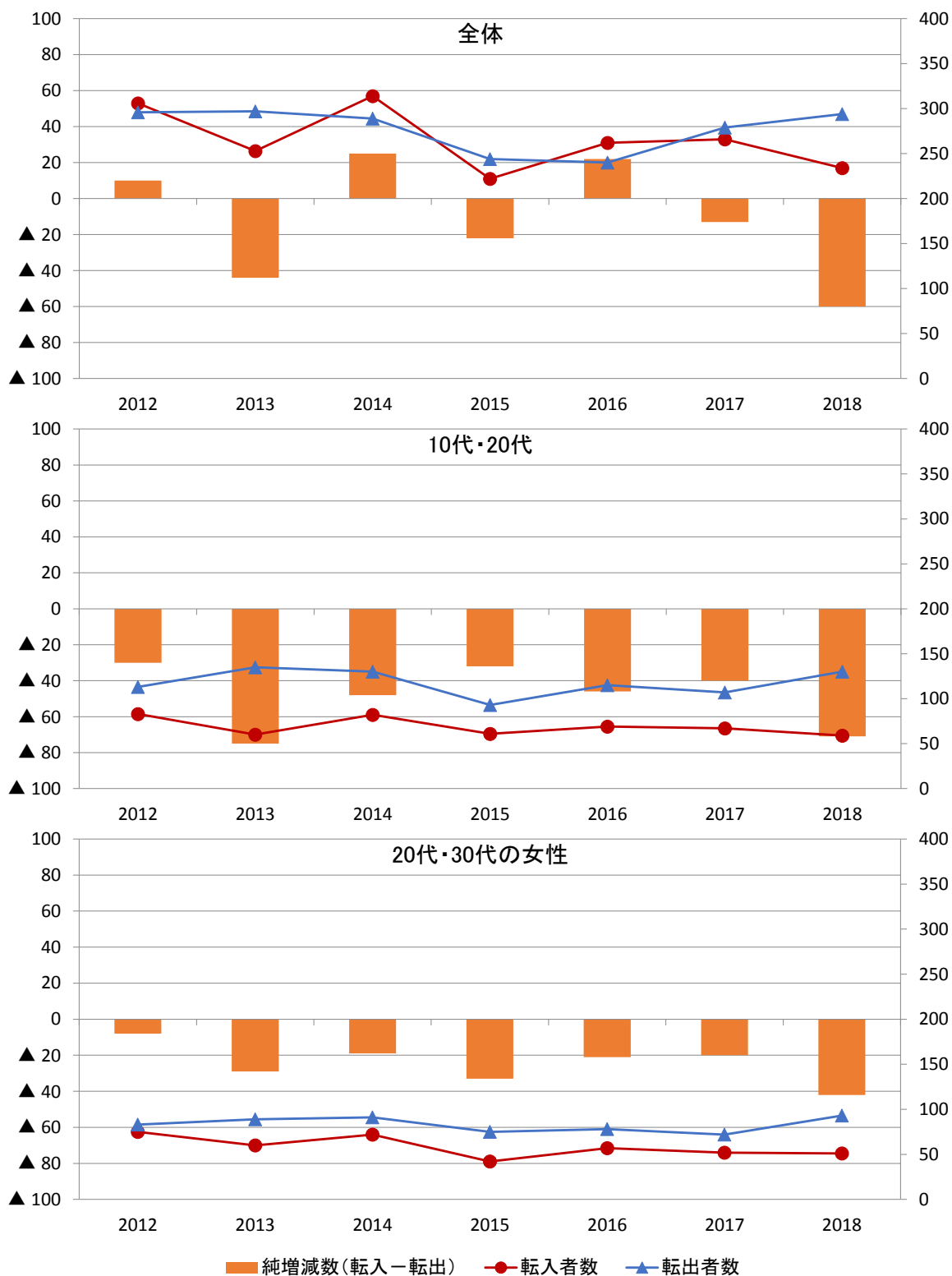
市町村	総人口 (2019)	県内 順位	転入率	県内 順位	転入 超過 ○	転出率	県内 順位	うち県内 の転入率	県内 順位	転入 超過 ○	うち県内 の転出率	県内 順位	うち県外 の転入率	県内 順位	転入に おける 県外率	県内 順位	転出に おける 県外率	県内 順位			
長野県	2,049,653		3.51			3.53	1.73			1.74		1.78			50.74		50.78				
松本市	240,276	2	3.97	19	○	3.96	56	1.77	34	○	1.70	14	2.20	15	2.26	61	55.31	21	57.03	14	
大町市	26,435	19	3.20	40		3.79	50	1.63	49		2.16	51	1.56	35	1.63	46	48.97	29	43.03	36	
塩尻市	66,737	7	4.06	16	○	3.97	57	2.39	7	○	2.34	60	1.67	29	○	1.63	45	41.09	47	41.00	43
安曇野市	94,463	6	3.41	32		3.18	22	2.02	19		1.72	17	1.39	42		1.46	37	40.76	49	45.99	30
麻績村	2,606	67	3.45	31	○	3.07	16	2.50	4	○	1.86	27	0.95	65		1.21	22	27.32	72	39.84	48
生坂村	1,659	70	2.60	65		3.87	55	1.58	52		2.86	74	1.02	61	○	1.01	10	38.62	53	26.57	76
山形村	8,295	42	3.69	24	○	3.38	29	2.54	3	○	2.40	63	1.15	51	○	0.98	4	31.12	68	28.70	75
朝日村	4,365	56	3.01	48		3.16	19	2.34	9	○	2.16	52	0.67	75		1.00	7	22.03	77	31.46	72
筑北村	4,277	57	2.32	75		3.55	41	1.44	60		2.52	64	0.88	71		1.03	11	38.60	54	29.27	74
池田町	9,417	38	2.99	52	○	2.96	10	1.98	22	○	1.95	37	1.01	64		1.01	9	33.68	65	33.98	70
松川村	9,611	37	3.04	46		3.25	25	2.09	15		2.14	47	0.94	66		1.12	14	31.08	69	34.32	68
白馬村	8,647	41	12.59	3	○	10.32	75	1.55	54		2.39	62	11.03	3	○	7.92	75	87.39	3	76.37	3
小谷村	2,704	65	7.80	6	○	7.58	74	1.50	57		2.69	71	6.30	5	○	4.90	73	79.79	5	62.85	7

※長野県毎月人口異動調査

注) 上表に示す各比率は、人口の小さい自治体ほど比率への影響が大きく、数値が高くなる傾向にあるため、そのことを考慮して読み取る必要がある。つまり、転入率は高いほどよく、転出率は低いほどよいということになる。

<参考7>年代・性別に着目した社会増減の推移

直近の2012年から2018年までの7か年の社会増減について、将来の生産年齢人口に影響を及ぼす10代・20代と、出生数に影響を及ぼす20代・30代の女性に着目し全体の推移と比較してみると、全体では転入者と転出者の数が拮抗し、年により多少が前後しているのに対して、10代・20代、20代・30代の女性はいずれも常に転出者数が転入者数を上回っている。



※住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

(5) 大北圏域における人口移動

2005年から2010年の5か年で、大北圏域の各自治体について、当該圏域内の各自治体、県内その他圏域及び県外（うち東京）との純増減数（転入数－転出数）を下表に示す。

単位：人

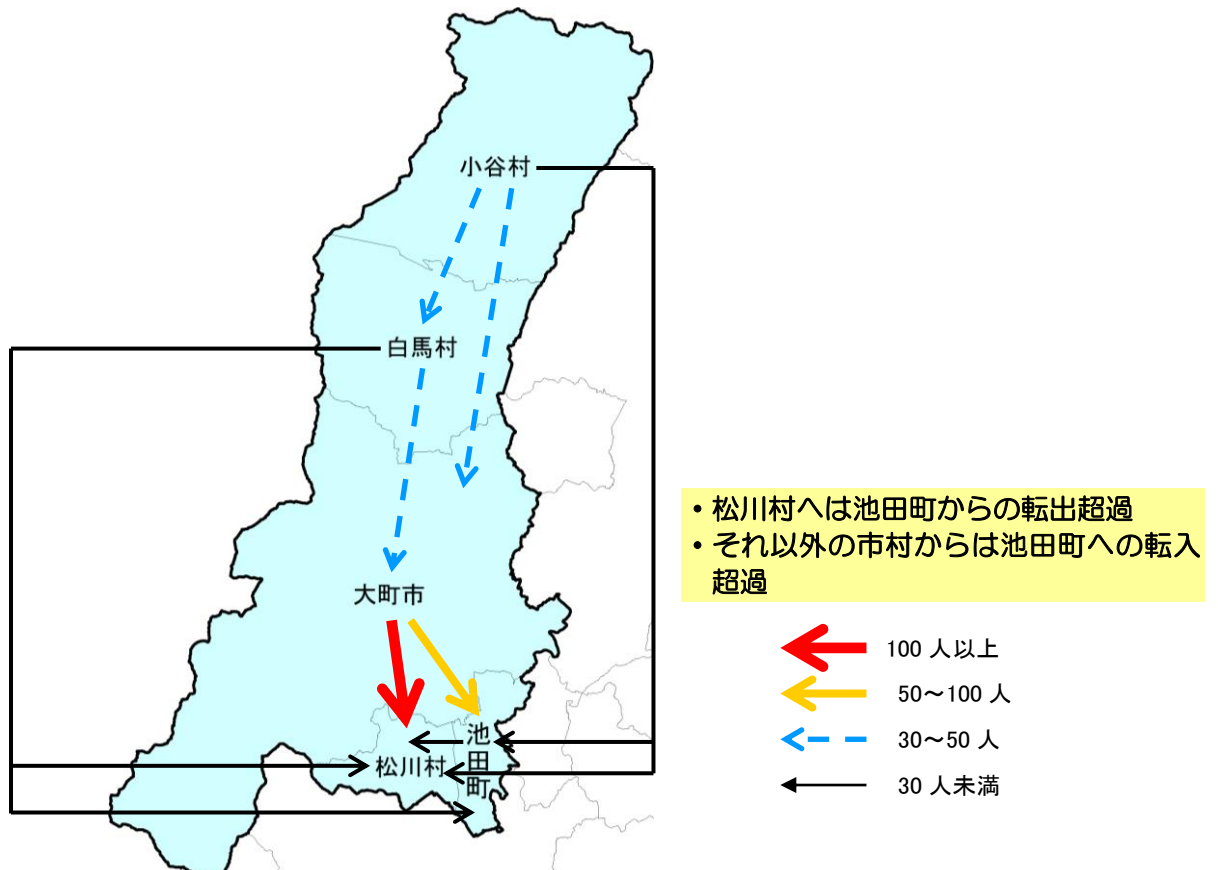
純増減 人数 (2005年 -2010年)	圏域内						圏域外										県外	うち 東京
	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	小計	佐久	上小	諏訪	上伊那	下伊那	木曾	松本	長野	北信	小計		
大町市	-	▲84	▲165	46	34	▲169	▲6	▲45	▲31	▲26	0	▲6	▲514	▲53	▲9	▲690	▲57	▲6
池田町	84	-	▲24	27	8	95	▲7	▲3	0	▲12	▲3	▲2	11	▲16	3	▲29	56	11
松川村	165	24	-	5	15	209	▲9	▲25	13	▲5	0	3	51	▲9	1	20	37	4
白馬村	▲46	▲27	▲5	-	47	▲31	▲10	▲8	▲22	▲12	14	▲3	▲114	▲94	6	▲243	6	14
小谷村	▲34	▲8	▲15	▲47	-	▲104	▲1	1	▲7	▲3	▲4	0	▲42	▲39	0	▲95	▲8	1
合計	169	▲95	▲209	31	104	0	▲33	▲80	▲47	▲58	7	▲8	▲608	▲211	1	▲1,037	34	24

この表の各数値から、①大北圏域内での人口移動と、②大北圏域外との人口移動について、それぞれ以下のことが読みとれる。

① 大北圏域内での人口移動

大北圏域内の人口移動については、下図に示すように、全体として圏域北部から南部への人口が移動する傾向がある。

当町は、松川村を除く3自治体（大町市・白馬村・小谷村）に対して、純増減数がプラス（転入超過）の状況にあり、松川村への転出超過分を除く差し引きで、大北圏域から約100人の転入超過となっている。



※北安曇地方事務所資料

図6 大北圏域内での人口移動（2005年－2010年）

② 大北圏域外との人口移動

大北圏域外との人口移動については、下図に示すように、圏域の中心である大町市から松本圏域への転出が比較的多く、転出超過となっている。

当町は、松本圏域に対しては純増減率がプラスで、転入超過の状況にあるが、長野や上伊那などの圏域に対して転出超過で、全体として県内その他圏域に対しては約30人の転出超過となっている。しかしながら、県外に対しては50人以上の転入超過の状況で、うち東京がその約2割を占めている。

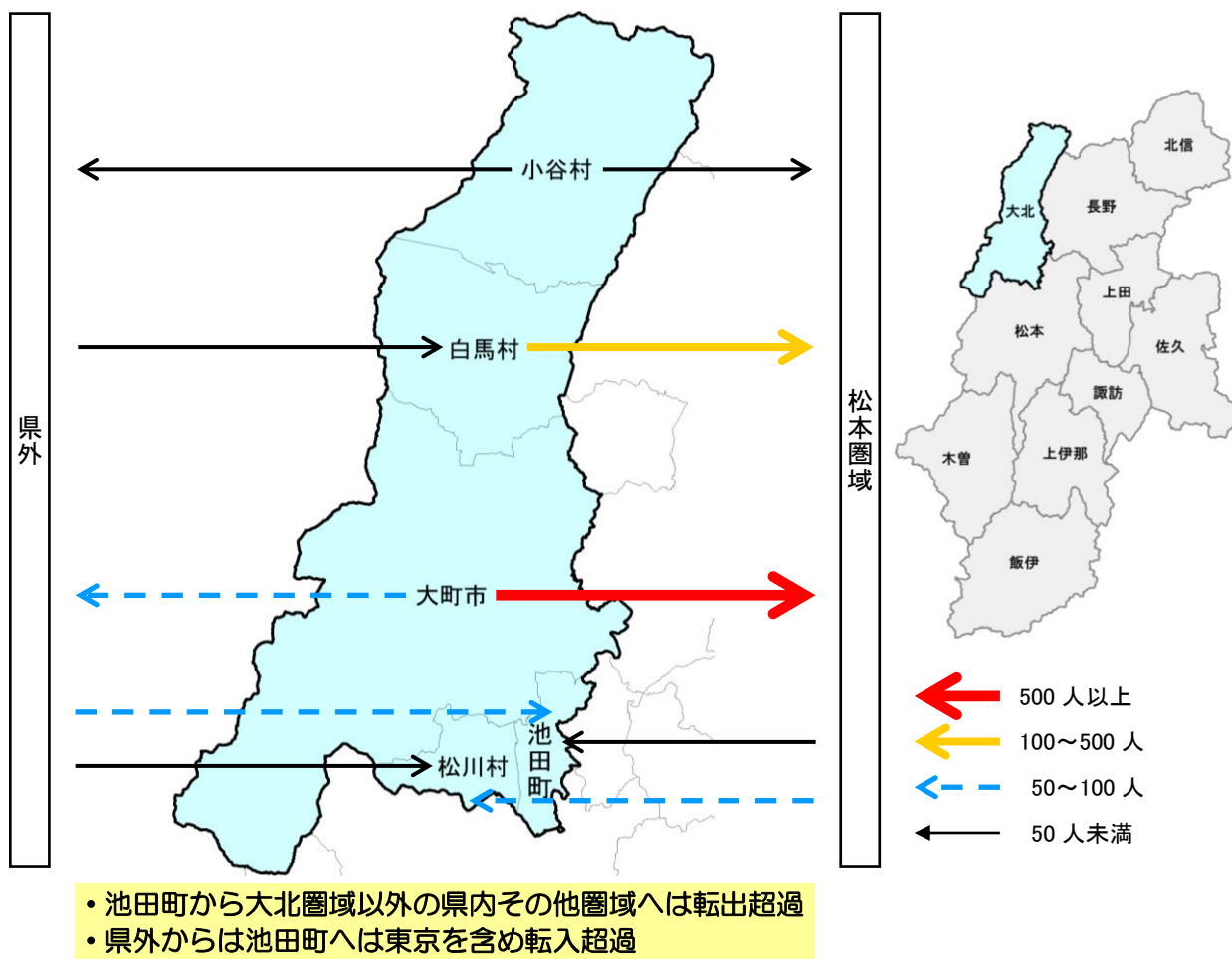


図7 大北圏域外との人口移動（2005年－2010年）

<参考8>人口移動に関する最新動向

2012年から2018年までの当町への転入者数及び当町からの転出者数を、主な自治体及び県内外の別に、全体のほか、10代・20代、20代・30代の女性についてそれぞれ把握し、転出入の比率や超過状況（○：転入超過、▲：転出超過）も加えて、次ページに図表化した。

これによると、全体的に当町は、安曇野市との間での転出入量が最も大きく、同じ大北地域の大町市に対しては転入超過が続いているものの、安曇野市に対しては転出超過の状況が継続している。2018年における同市への転出者75名のうち、約4割にあたる30名が10代・20代で、約3割にあたる25名が20代、30代の女性となっている。

7 ページ参考②の表に示した 2015 年から 2019 年の5か年の平均値では、当町と県外との間で転出入量が均衡を保っていることを確認できるが、下表で 2012 年から 2018 年の間の各年の状況をみると、10 代・20 代、20 代・30 代の女性では、転出超過の年が全体（総数）よりも多い。

池田町 ⇔安曇野市	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	47 15.4%	▲ 77 26.0%	14 16.9%	▲ 26 23.0%	18 24.0%	▲ 27 32.5%
2013年	46 18.2%	▲ 62 20.9%	13 21.7%	○ 25 18.5%	11 18.3%	▲ 21 23.6%
2014年	74 23.6%	▲ 75 26.0%	19 23.2%	○ 26 20.0%	21 29.2%	○ 21 23.1%
2015年	-	-	-	-	-	-
2016年	46 17.6%	-	12 17.4%	-	15 26.3%	-
2017年	58 21.8%	▲ 67 24.0%	10 14.9%	▲ 28 26.2%	9 17.3%	▲ 21 29.2%
2018年	40 17.1%	▲ 75 25.5%	11 18.6%	▲ 30 23.1%	11 21.6%	▲ 25 26.9%

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

池田町 ⇔松本市	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	27 8.8%	▲ 40 13.5%	10 12.0%	▲ 16 14.2%	7 9.3%	▲ 13 15.7%
2013年	-	-	-	-	-	-
2014年	26 8.3%	▲ 41 14.2%	4 4.9%	▲ 19 14.6%	8 11.1%	▲ 17 18.7%
2015年	30 13.5%	▲ 37 15.2%	10 16.4%	○ 12 12.9%	6 14.3%	○ 10 13.3%
2016年	28 10.7%	▲ 41 17.1%	8 11.6%	▲ 17 14.8%	7 12.3%	▲ 16 20.5%
2017年	32 12.0%	○ 32 11.5%	9 13.4%	○ 7 6.5%	8 15.4%	○ 9 12.5%
2018年	24 10.3%	-	4 6.8%	-	9 17.6%	-

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

池田町 ⇔松川村	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	-	-	-	-	-	-
2013年	24 9.5%	-	2 3.3%	-	5 8.3%	-
2014年	18 5.7%	▲ 21 7.3%	4 4.9%	○ 3 2.3%	7 9.7%	○ 4 4.4%
2015年	-	-	-	-	-	-
2016年	19 7.3%	-	6 8.7%	-	2 3.5%	-
2017年	22 8.3%	-	6 9.0%	-	4 7.7%	-
2018年	16 6.8%	-	3 5.1%	-	3 5.9%	-

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

池田町 ⇔長野市	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	12 3.9%	▲ 18 6.1%	4 4.8%	○ 4 3.5%	4 5.3%	○ 4 4.8%
2013年	11 4.3%	▲ 20 6.7%	2 3.3%	▲ 9 6.7%	1 1.7%	▲ 5 5.6%
2014年	11 3.5%	▲ 12 4.2%	3 3.7%	▲ 8 6.2%	2 2.8%	▲ 6 6.6%
2015年	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-
2017年	14 5.3%	-	6 9.0%	-	6 11.5%	-
2018年	10 4.3%	-	2 3.4%	-	2 3.9%	-

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

池田町 ⇔大町市	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	57 18.6%	○ 0 0.0%	10 12.0%	○ 0 0.0%	9 12.0%	○ 0 0.0%
2013年	35 13.8%	○ 24 8.1%	4 6.7%	○ 7 5.2%	7 11.7%	○ 5 5.6%
2014年	33 10.5%	○ 28 9.7%	2 2.4%	▲ 11 8.5%	2 2.8%	▲ 6 6.6%
2015年	35 15.8%	-	3 4.9%	-	4 9.5%	-
2016年	60 22.9%	-	9 13.0%	-	6 10.5%	-
2017年	42 15.8%	○ 23 8.2%	6 9.0%	○ 3 2.8%	4 7.7%	○ 4 5.6%
2018年	-	-	-	-	-	-

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

池田町 ⇔その他県内	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	64 20.9%	▲ 74 25.0%	15 18.1%	▲ 24 21.2%	14 18.7%	▲ 23 27.7%
2013年	70 27.7%	○ 51 17.2%	15 25.0%	○ 21 15.6%	20 33.3%	○ 15 16.9%
2014年	48 15.3%	○ 30 10.4%	14 17.1%	○ 15 11.5%	13 18.1%	○ 11 12.1%
2015年	91 41.0%	○ 70 28.7%	25 41.0%	○ 28 30.1%	20 47.6%	○ 21 28.0%
2016年	34 13.0%	▲ 128 53.3%	12 17.4%	▲ 44 38.3%	10 17.5%	▲ 38 48.7%
2017年	40 15.0%	▲ 54 19.4%	11 16.4%	▲ 19 17.8%	9 17.3%	▲ 13 18.1%
2018年	73 31.2%	▲ 96 32.7%	21 35.6%	○ 38 29.2%	14 27.5%	▲ 30 32.3%

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

池田町 ⇔県外	総数		10代、20代		20代、30代の女性	
	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率	転入者数・率	⇔ 転出者数・率
2012年	99 32.4%	○ 87 29.4%	30 36.1%	▲ 43 38.1%	23 30.7%	○ 16 19.3%
2013年	67 26.5%	▲ 101 34.0%	24 40.0%	▲ 61 45.2%	16 26.7%	▲ 31 34.8%
2014年	104 33.1%	○ 82 28.4%	36 43.9%	○ 48 36.9%	19 26.4%	▲ 26 28.6%
2015年	66 29.7%	○ 64 26.2%	23 37.7%	○ 33 35.5%	12 28.6%	○ 20 26.7%
2016年	75 28.6%	○ 60 25.0%	22 31.9%	▲ 46 40.0%	17 29.8%	○ 21 26.9%
2017年	58 21.8%	▲ 103 36.9%	19 28.4%	▲ 50 46.7%	12 23.1%	▲ 25 34.7%
2018年	71 30.3%	▲ 91 31.0%	18 30.5%	▲ 53 40.8%	12 23.5%	▲ 26 28.0%

注)転入率が転出率を上回っている場合もしくは同じ場合は○、転出率が転入率を上回っている場合は▲

※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

(6) 年齢階級別・男女別の人口構成

年齢階級別・男女別の人口構成の現状（2015年）をみると、男女とも、1947年から1949年生まれのいわゆる団塊の世代が含まれる階級が、65～69歳の老年人口の階級層に入ったことがわかる。そして、この階級は2025年には後期高齢者の階級層（75～79歳）の入ることが明らかにわかる。

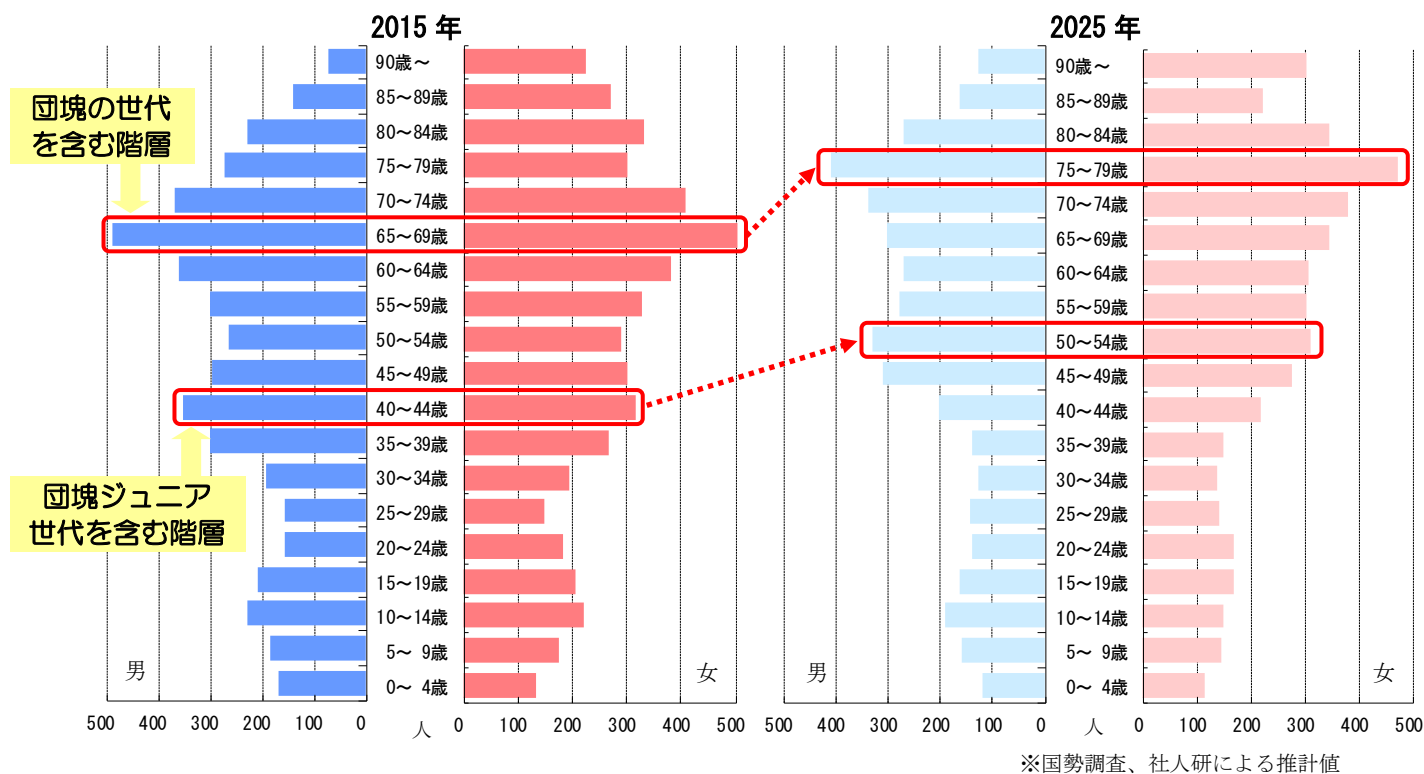


図8 人口構成（人口ピラミッド）の現状と将来推計

(7) 年齢階級別・男女別の社会移動（転入出）

年齢階級別・男女別の純社会移動率（「基準年から5年間に転入出によって変化した5年後の人口」から「基準年の人口」を差し引いた値を「基準年の人口」で割った値）について、2005-2010年（以下「前回」）を次ページ左図に、2010-2015年（以下「今回」）を次ページ右図にそれぞれグラフ化した。両グラフを比較してみる特徴を以下にまとめた。

① 20代後半層の純減の拡大

前回に比べて今回は、20代の純減が大きく増加している。とくに20代前半が後半に移行する年代層の純減の拡大は顕著である。また、20代後半が30代前半に移行する年代層（子育て世代）は、男女とも純減の増加が際立っており、これと連動してか、14歳未満の子ども純増幅が前回よりも縮小している。

② 30代後半層の純増の拡大

30代前半から後半に移行する年代層は、純増幅が前回よりも拡大している。上記①でみた特徴と合わせて考えると、子育てなどで当町にIターン又はUターン移住する人が一定数いることと、移住する年齢がやや上昇したことがうかがえる。た

だ、この年代よりも上の30代後半及び40代前半の年代層では、前回よりも純増幅が縮小又は純減に転じている。

③ 50代後半から60代前半（とくに女性）の純増の拡大

50代後半が60代前半に、60代前半が後半に移行する年代層では、今回は女性の純増が目立っていたが、今回は女性の純増の拡大がみてとれる。全体的に、定年帰郷や田舎暮らしを求めてくる移住で、この50代前半から60代前半にかけての年代層の転入（移住）が多いことは当町の特徴の一つである。

④ 80代後半（とくに女性）の純増の拡大

80代後半が90歳以上に移行する年代層は、前回と同様に今回も一定の純増があり、とくに女性の純増幅の増加が顕著である。この年代層の当町への転入は、特別養護老人ホームなど町内にある高齢者施設への入居に伴う移住によるものと推察される。

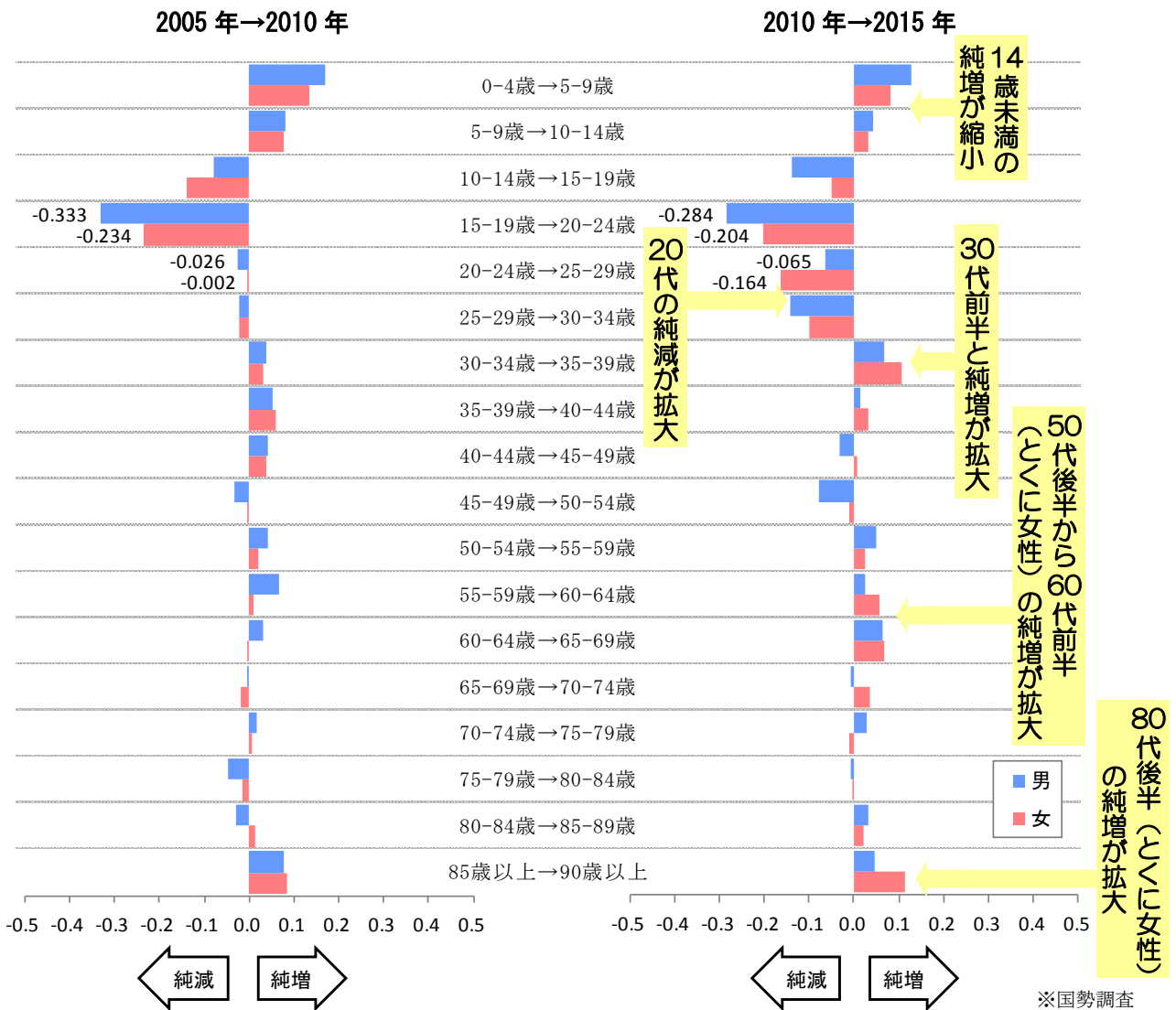


図9 年齢階級別・男女別の社会移動の変化

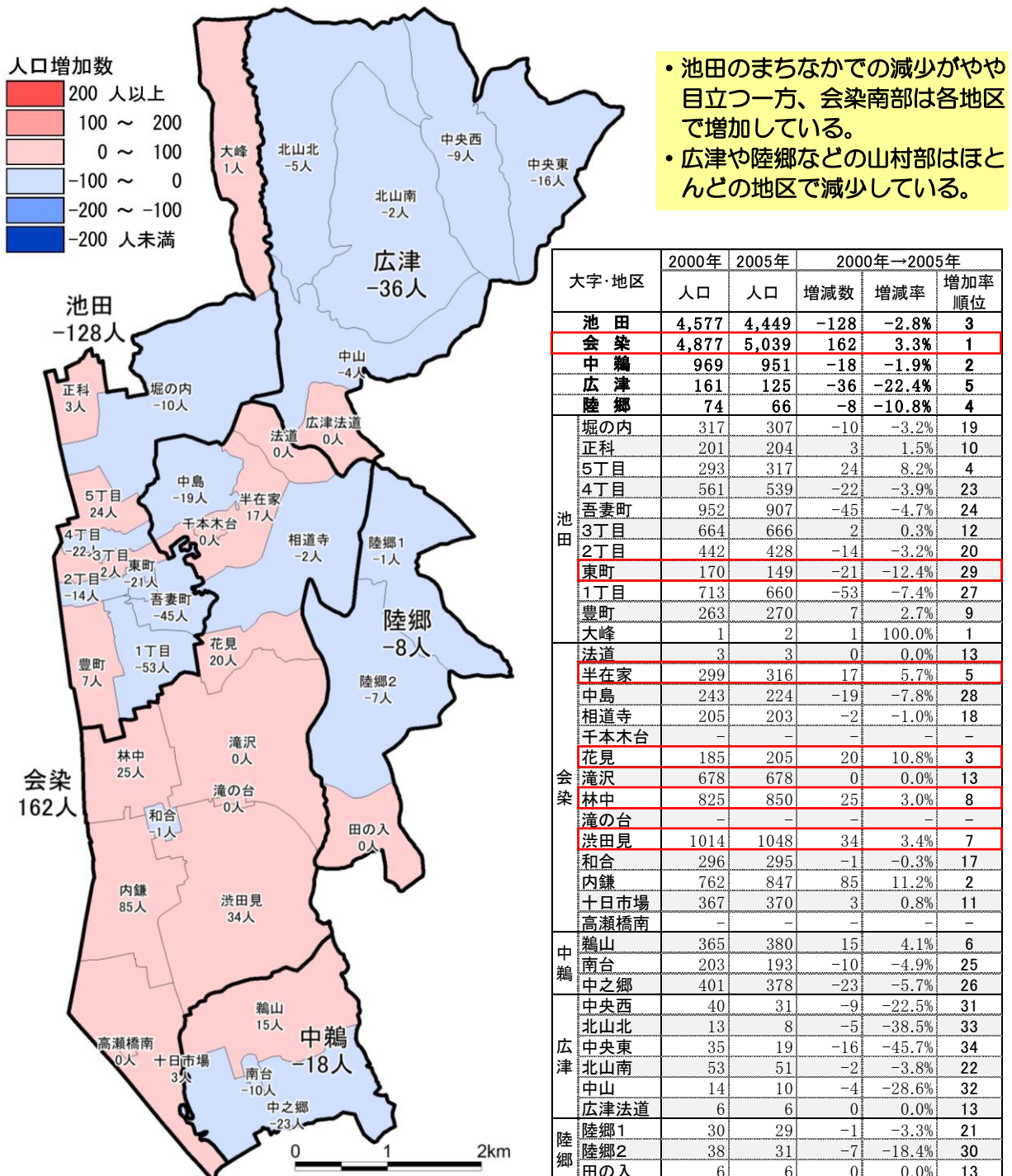
※国勢調査

(8) 地区別の人口増減

2000年から2005年、2005年から2010年及び2010年から2015年の大字・地区別の人口増減をそれぞれ図化し、各大字・地区の人口、同増減数、同増減率及び同増加率の順位を表にして、各期間にみる特徴を以下にまとめた。

① 2000年から2005年の変化

大字単位では会染の人口が唯一増加している。地区別にみると、花見、半在家、渋田見、林中などでの増加がこれに寄与していることがわかる。一方で、会染と同様に人口規模の大きい池田（まちなか）は、中鵜よりも人口減少率が高く、なかでも東町は10%以上減と、減少数、減少率ともに著しい。



・池田のまちなかでの減少がやや目立つ一方、会染南部は各地区で増加している。
 ・広津や陸郷などの山村部はほとんどの地区で減少している。

注) 上の図表における地区の区分は国勢調査の集計上の区分を一部修正して表示している。

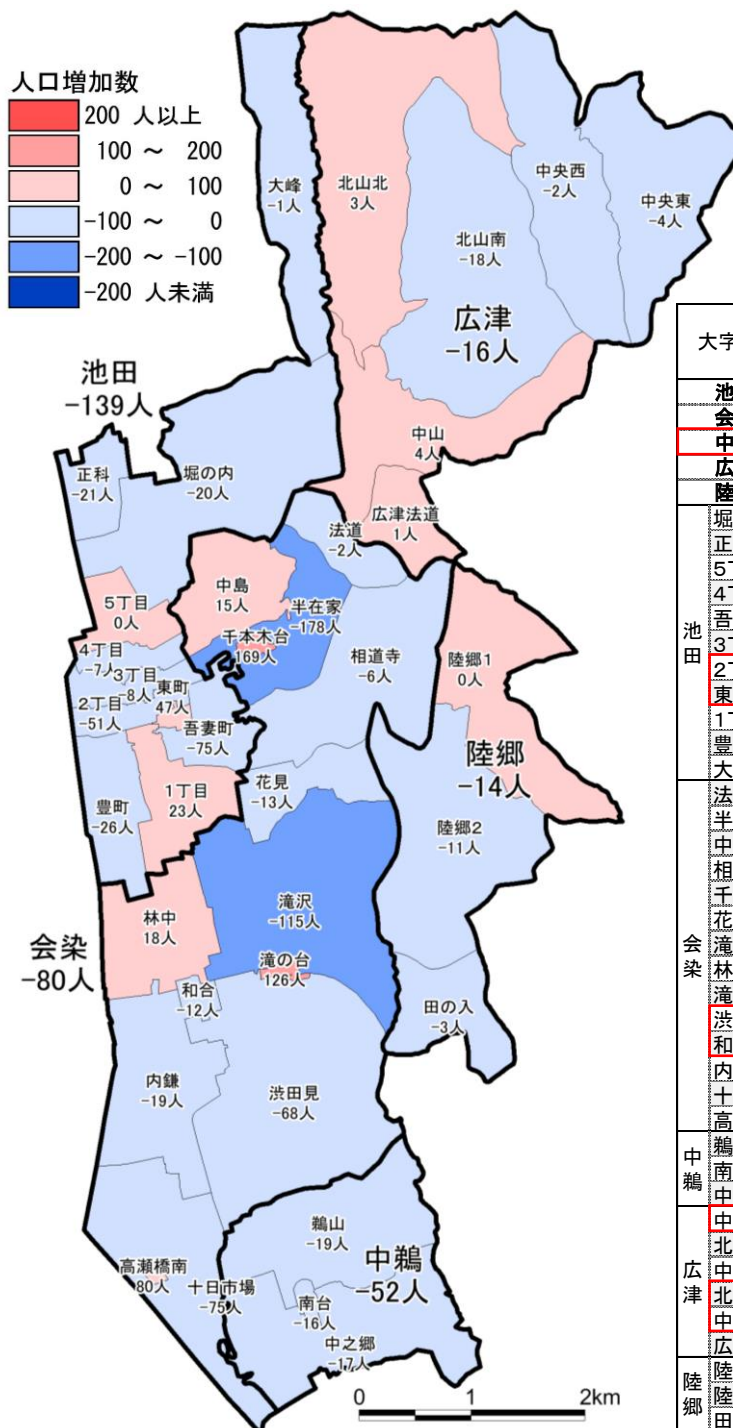
※国勢調査

図 10-1 地区別の人口増減数 (2000年-2005年)

② 2005年から2010年の変化

大字単位では会染を含む全地区で減少となっているが、2000年から2005年の変化と比べると、池田の減少率がわずかな上昇に留まっているのに対して、中鵜の減少率は3ポイント以上上昇している。池田は、2丁目で約50人の減少があったものの、東町でほぼ同規模の人口増があり、その減少分をカバーしたかたちとなっている。他方、減少に転じた会染では、千本木台や滝の台といった新たな地区の誕生に伴う増減を除くと、渋田見や和合での減少がやや目立っている。そのほか、山村の広津の一部地区で、わずかながら人口増がみられる。

- 池田のまちなかは依然減少傾向にあるが、一部地区で増加もみられる。
- 会染は、千本木台、滝の台、高瀬橋南など新たな住宅団地の整備に伴う増加がみられたものの、全体としては増加から減少に転じている。
- 山村部の広津ではわずかながら増加した地区もある。



大字・地区	2005年		2010年		2005年→2010年	
	人口	人口	増減数	増減率	増加率	順位
池田	4,449	4,310	-139	-3.1%	2	
会染	5,039	4,959	-80	-1.6%	1	
中鵜	951	899	-52	-5.5%	3	
広津	125	109	-16	-12.8%	4	
陸郷	66	52	-14	-21.2%	5	
堀の内	307	287	-20	-6.5%	20	
正科	204	183	-21	-10.3%	24	
5丁目	317	317	0	0.0%	8	
4丁目	539	532	-7	-1.3%	11	
吾妻町	907	832	-75	-8.3%	21	
3丁目	666	658	-8	-1.2%	10	
2丁目	428	377	-51	-11.9%	25	
東町	149	196	47	31.5%	3	
1丁目	660	683	23	3.5%	6	
豊町	270	244	-26	-9.6%	23	
大峰	2	1	-1	-50.0%	31	
法道	3	1	-2	-66.7%	34	
半在家	316	138	-178	-56.3%	33	
中島	224	239	15	6.7%	5	
相道寺	203	197	-6	-3.0%	13	
千本木台	-	169	169	-	-	
花見	205	192	-13	-6.3%	17	
滝沢	678	563	-115	-17.0%	26	
林中	850	868	18	2.1%	7	
滝の台	0	126	126	-	-	
渋田見	1048	980	-68	-6.5%	19	
和合	295	283	-12	-4.1%	14	
内鎌	847	828	-19	-2.2%	12	
十日市場	370	295	-75	-20.3%	27	
高瀬橋南	-	80	80	-	-	
中鵜	380	361	-19	-5.0%	16	
南台	193	177	-16	-8.3%	22	
中之郷	378	361	-17	-4.5%	15	
中央西	31	29	-2	-6.5%	18	
北山北	8	11	3	37.5%	2	
中央東	19	15	-4	-21.1%	28	
北山南	51	33	-18	-35.3%	29	
中山	10	14	4	40.0%	1	
広津法道	6	7	1	16.7%	4	
陸郷	29	29	0	0.0%	8	
陸郷2	31	20	-11	-35.5%	30	
田の入	6	3	-3	-50.0%	31	

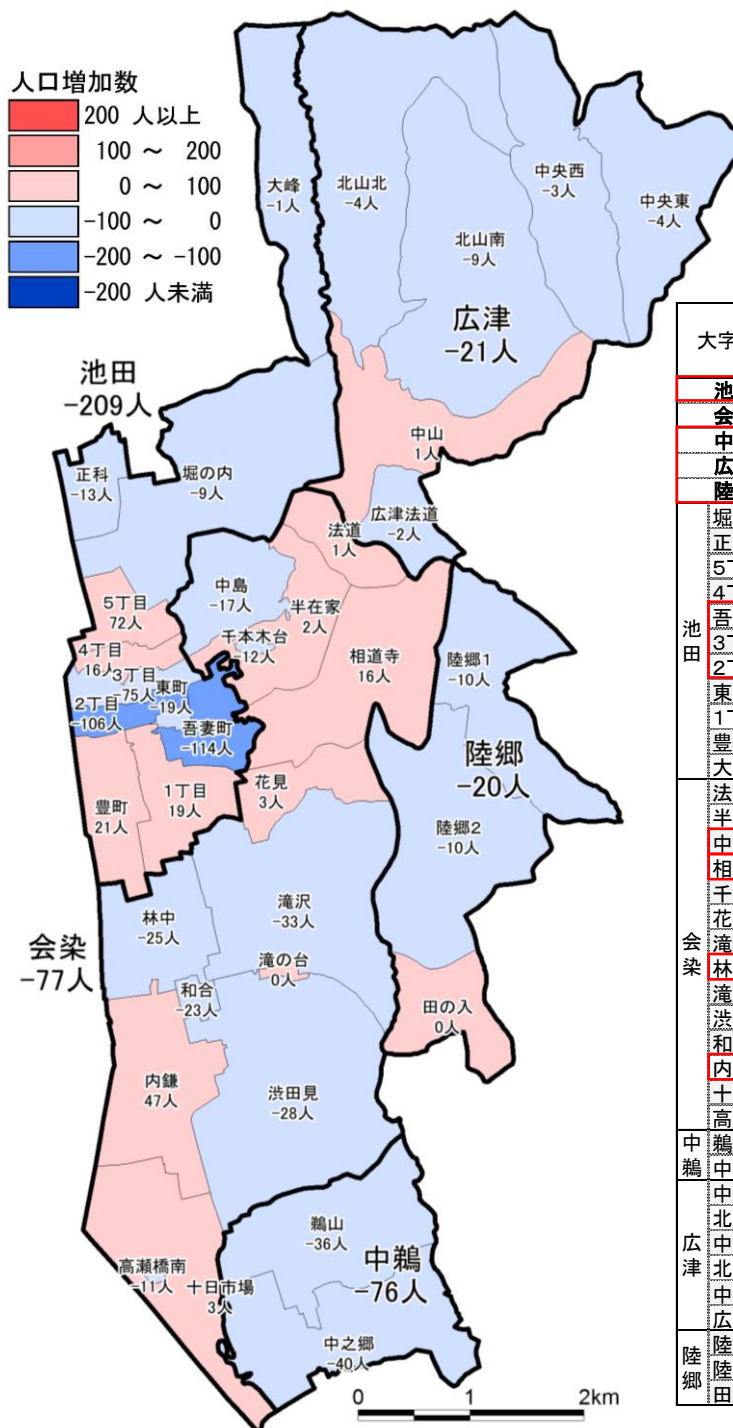
注) 上の図表における地区の区分は国勢調査の集計上の区分を一部修正して表示している。

※国勢調査

図 10-2 地区別の人口増減数 (2005年-2010年)

③ 2010年から2015年の変化

2005年から2010年の変化（以下ここでは「前回」と同様に、大字単位では全地区で減少し、会染以外は減少率がより高まっている。地区別にみると、池田のまちなかは人口増減の変化が比較的大きく、なかでも吾妻町、2丁目、3丁目は減少率が10%を超え、人口規模も大きいため減少数も多い。他方、同じまちなかでも5丁目は20%超の高い人口増を示している。また、大字単位では増減率に変化のなかった会染は、人口増減がプラス・マイナスが前回と入れ替わった地区が多く、林中や中島がマイナスに転じた一方、相道寺や内鎌はプラスに転じている。



- 池田のまちなかは依然減少傾向にあるが、一部地区で増加している。
- 他方会染は、千本木台、滝の台、高瀬橋南など住宅団地が整備された地区での増加は目立つものの、全体としては増加から減少に転じている。
- 山村部の広津ではわずかながら増加がみられる地区もある。

大字・地区	2010年	2015年	2010年→2015年		
	人口	人口	増減数	増減率	増加率順位
池田	4,310	4,101	-209	-4.8%	2
会染	4,959	4,882	-77	-1.6%	1
中鷺	899	823	-76	-8.5%	3
広津	109	88	-21	-19.3%	4
陸郷	52	32	-20	-38.5%	5
堀の内	287	278	-9	-3.1%	16
正科	183	170	-13	-7.1%	20
5丁目	317	389	72	22.7%	2
4丁目	532	548	16	3.0%	7
吾妻町	832	718	-114	-13.7%	27
3丁目	658	583	-75	-11.4%	26
2丁目	377	271	-106	-28.1%	31
東町	196	177	-19	-9.7%	23
1丁目	683	702	19	2.8%	8
豊町	244	265	21	8.6%	3
大峰	1	0	-1	-100.0%	36
法道	1	2	1	100.0%	1
半在家	138	140	2	1.4%	10
中島	239	222	-17	-7.1%	21
相道寺	197	213	16	8.1%	4
千本木台	169	157	-12	-7.1%	19
花見	192	195	3	1.6%	9
滝沢	563	530	-33	-5.9%	17
林中	868	843	-25	-2.9%	15
滝の台	126	126	0	0.0%	12
洪田見	980	952	-28	-2.9%	14
和合	283	260	-23	-8.1%	22
内鎌	828	875	47	5.7%	6
十日市場	295	298	3	1.0%	11
高瀬橋南	80	69	-11	-13.8%	28
中鷺	538	502	-36	-6.7%	18
中之郷	361	321	-40	-11.1%	25
中央西	29	26	-3	-10.3%	24
北山北	11	7	-4	-36.4%	34
中央東	15	11	-4	-26.7%	29
北山南	33	24	-9	-27.3%	30
中山	14	15	1	7.1%	5
広津	7	5	-2	-28.6%	32
陸郷1	29	19	-10	-34.5%	33
陸郷2	20	10	-10	-50.0%	35
田の入	3	3	0	0.0%	12

注) 上の図表における地区の区分は国勢調査の集計上の区分を一部修正して表示している。

※国勢調査

図 10-3 地区別の人口増減数 (2010年-2015年)

<参考9> 地区別の年齢階級別の人口移動（生死・転入出）

大字単位で人口規模の大きい池田、会染、中鵜の3地区について、2004年から2009年までの6か年と、2013年から2018年までの6か年の年齢階級別・男女別の純社会移動数（「基準年から5年間に变化した5年後の人口」から「基準年の人口」を差し引いた値）をそれぞれグラフ化し、以下に特徴をまとめた。

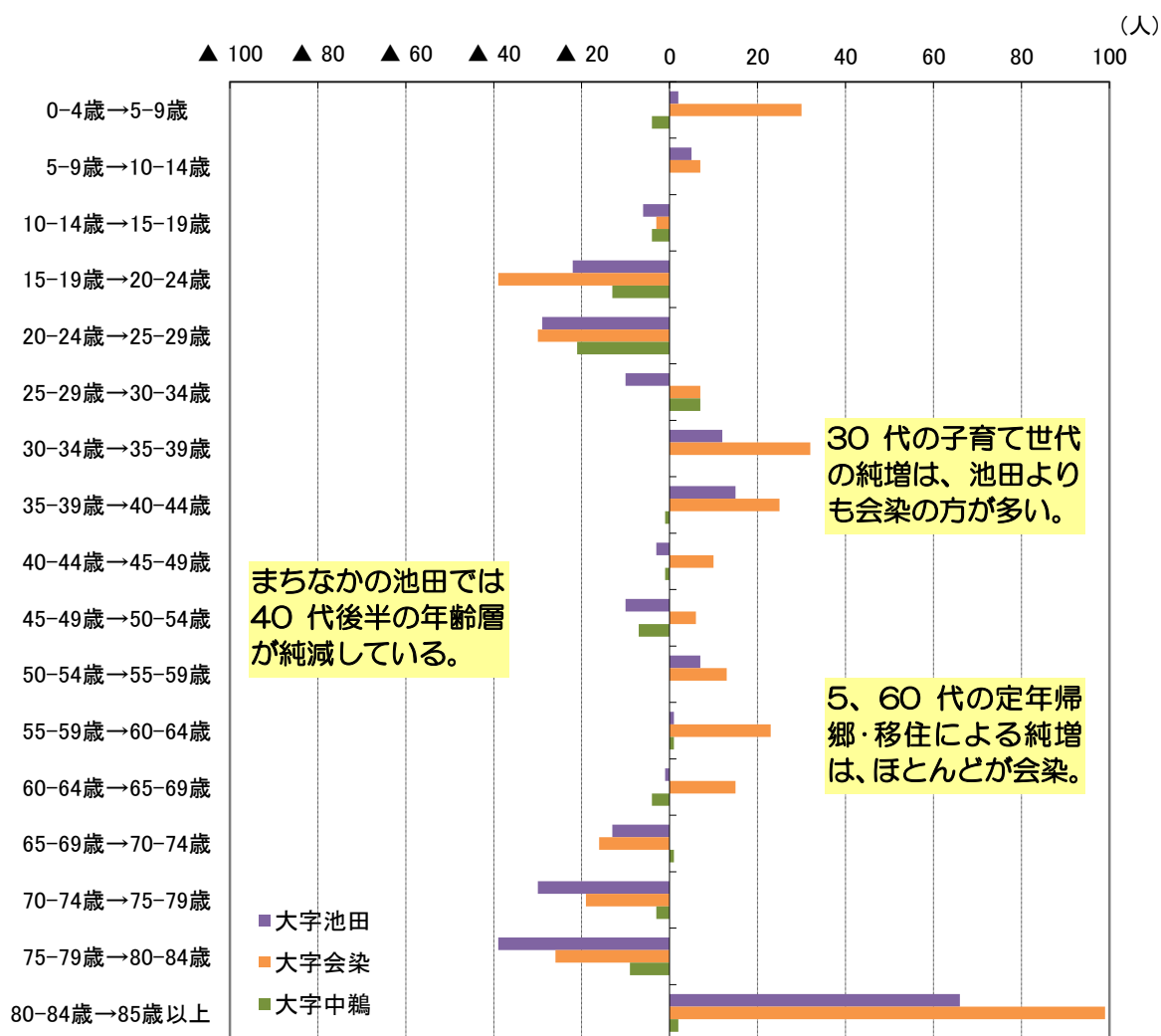
① 2004年から2009年の変化

最も人口の多い会染は、進学・就職等で転出超過となる10代後半から20代後半に移行する年齢層以外は、69歳までのほとんどの年齢層で純増となっている。とくに30代前半から40代前半に移行する年代層の純増幅が大きく、未就学児を伴う転入が多い状況がうかがえる。

他方池田は、会染と同じく、30代前半から44代前半にかけて一定の純増があるものの、子どもを伴う転入数が比較的少ない。また、20代後半から30代前半に移行する年代層、40代後半から50代後半に移行する年代層での純減がやや目立つ。

中鵜も40代後半から50代後半に移行する年代層で純減がやや目立つが、10代後半から20代後半に移行する年代層での純減以外は、さほど大きな増減がない。

その他、定年帰郷や田舎暮らしを求めてくる移住者の多い50代から60代に移行



※住民基本台帳データ

大字3地区の年齢階級別・男女別の社会移動の変化（2004年－2009年）

する年齢層の純増のほとんどが会染であること、顕著な純増を示す 80 歳以上の年齢層の転入先のほとんどが池田又は会染であることなどが読みとれる。

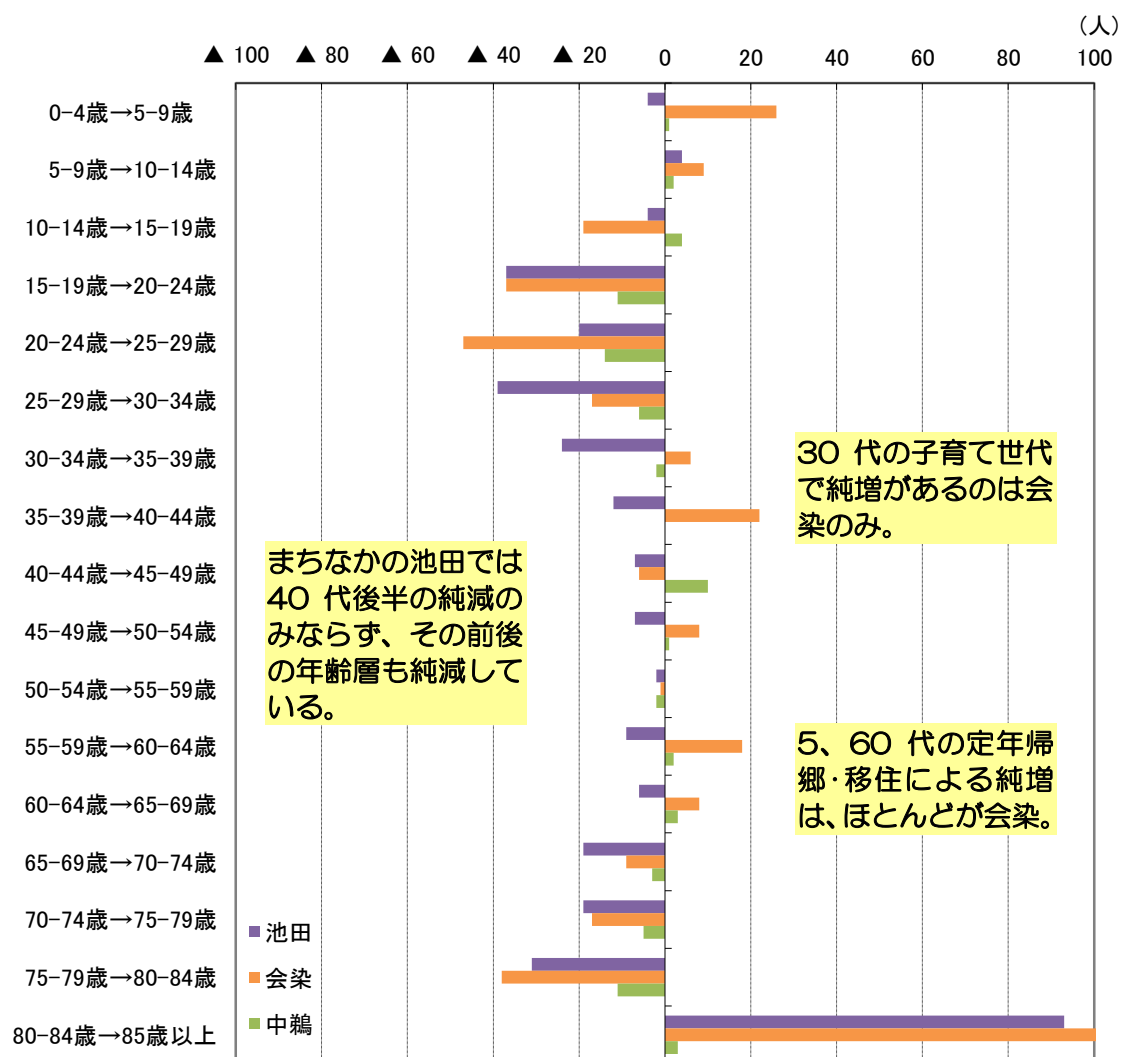
② 2013 年から 2018 年の変化

前述の 2004 年から 2009 年の間（以下ここでは「前回」）の変化にみた特徴と比較してみると、30 代の子育て世代での純増は、前回同様に会染で顕著で、逆に池田はこの年齢層での純増が純減に転じ、その純減幅も小さくない状況となっており、子育て世代にとって、まちなかに暮らす魅力が乏しい様子がうかがえる。

また、まちなかの池田で 40 代後半の年齢層にみられた純減は前回と変わらず、それどころか、その前後の年齢層でも純減を示すようになり、池田は 5 歳から 9 歳の年齢層と 80 歳以上の年齢層を除くすべての年齢層で純減を示す状況となっている。全体的にもまちなかの暮らしの魅力回復が急務の課題ともいえる。

中鵜での 40 代前半から後半に移行する年齢層の純増は、まとまった住宅地の開発による転入増によるものと考えられる。

その他、定年帰郷や田舎暮らしを求めてくる移住の多い 50 代から 60 代に移行する年齢層の純増のほとんどが会染であること、顕著な純増を示す 80 歳以上の年齢層の転入先のほとんどが池田又は会染であることなどは前回同様の傾向である。



※住民基本台帳データ

大字 3 地区の年齢階級別・男女別の社会移動の変化（2013 年－2018 年）

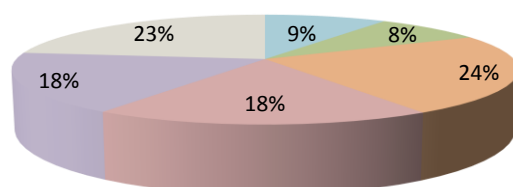
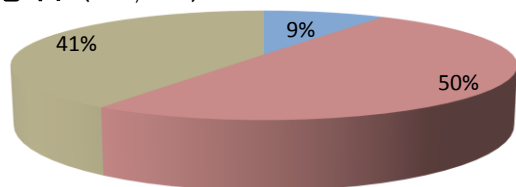
＜参考9＞地区別の年齢3区分別人口

池田、会染、中鵜、広津、陸郷の大字5地区について、2018年の年齢3区分別及び6区分別の人口構成比率をそれぞれグラフ化し、以下に特徴をまとめた。

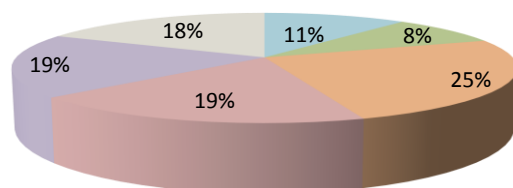
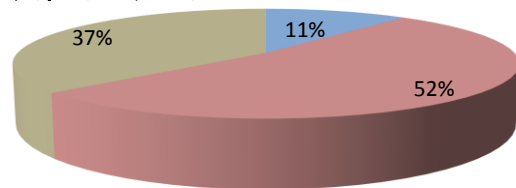
下図左側の年齢3区分別でみると、高齢化率が最も高いのは、山村の広津、陸郷を除くと池田で、約41%と2014年よりも5ポイント上昇している。最も低いのは会染と中鵜が同率で約37%となっている。また年少人口の比率が最も高いのは会染で約11%、逆に最も低いのは中鵜で約8%となっている。

下図右側の年齢6区分別でみると、池田は高齢者のなかでも74歳以上の後期高齢者の比率がやや高い。主な子育て世代として捉えられる25歳から49歳の比率が最も高いのは中鵜で約26%、その上の50歳から64歳までの比率が最も高いのも中鵜で約22%となっている。

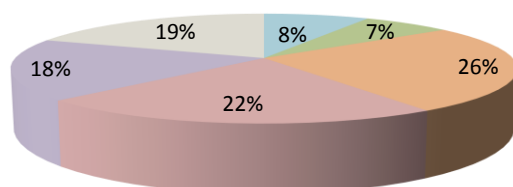
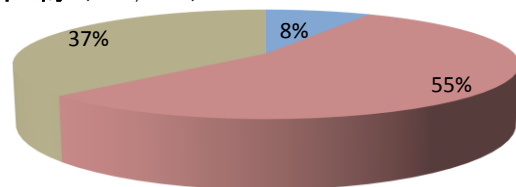
池田 (n=3,910)



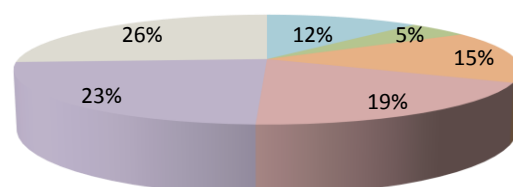
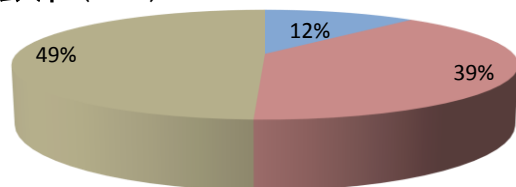
会染 (n=5,144)



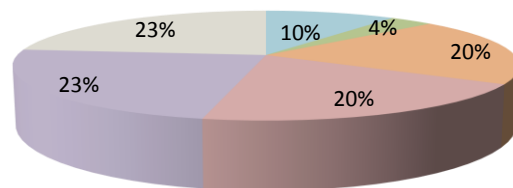
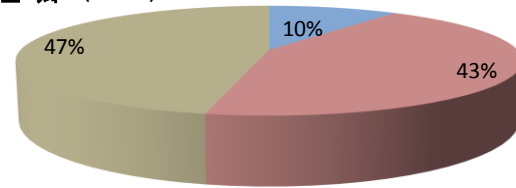
中鵜 (n=5,009)



広津 (n=85)



陸郷 (n=30)



■ 0-14歳 ■ 15-64歳 ■ 65歳以上

■ 0-14歳 ■ 15-24歳 ■ 25-49歳
■ 50-64歳 ■ 65-74歳 ■ 75歳以上

注) n : 各地区の総人口

※住民基本台帳データ

年齢3区分及び6区分の大字地区別構成比率 (2018年)

I-2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推移

当町の将来人口について、2019年6月に国から新たに提供されたワークシートに基づき、以下3つのパターン・シミュレーションで2045年までの推計を行った。

参考として、2015年12月に策定した当初の人口ビジョン（以下ここでは「前回」）のパターン1による推計（2015年1月に国から提供されたワークシートに基づく推計）と独自推計の結果を加えて各推計結果をグラフ化し、次ページで考察と分析を行った。

○パターン1（—■—：青色のライン）

：社人研の推計に準拠し、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

○シミュレーション1（—▲—：橙色のライン）

：合計特殊出生率を2030年までに人口置換水準である2.1まで引き上げることを想定した推計パターン（パターン1を上回る曲線で推移するのが一般的で、当町の場合もそのようになる）

○シミュレーション2（—◆—：緑色のライン）

：合計特殊出生率を2030年までに人口置換水準である2.1まで引き上げ、かつ、純移動率（転入出の差）をゼロ（均衡）にすることを想定した推計パターン（上記推計パターン・シミュレーションのうち、最も上位の曲線で推移するのが一般的で、当町の場合もそのようになる）

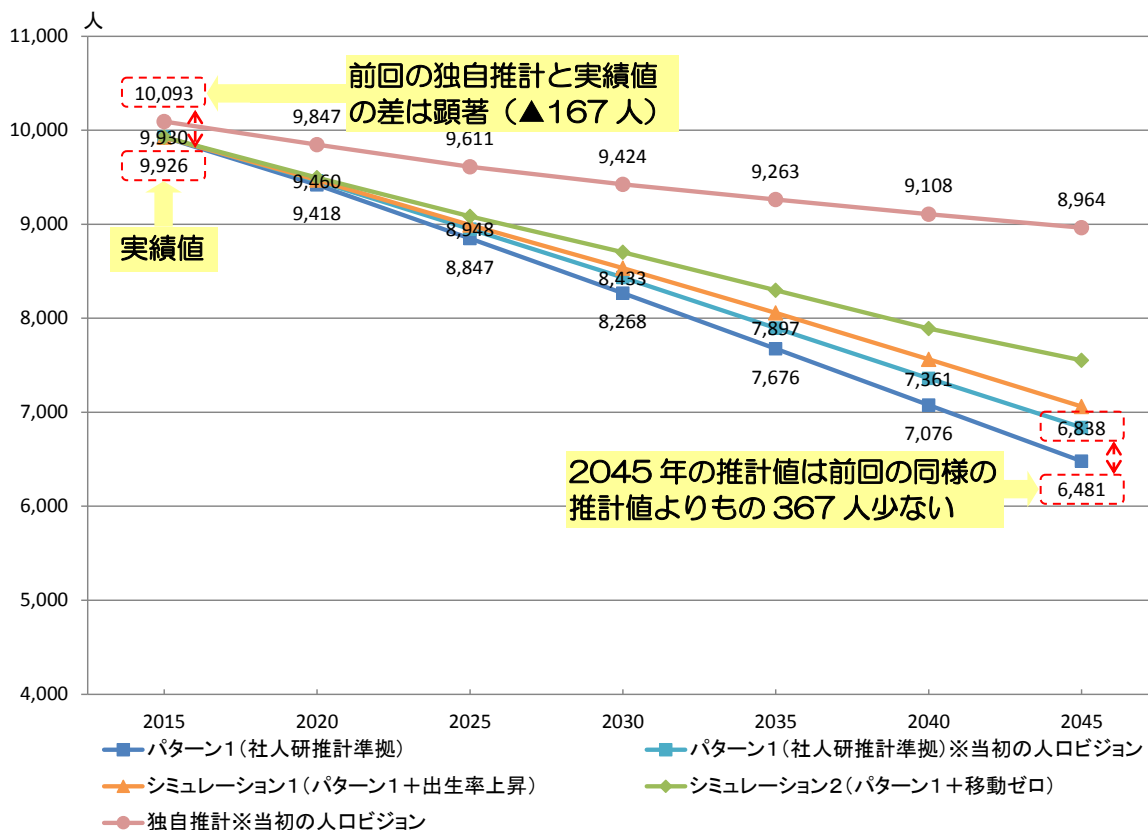


図 11 様々なパターン・シミュレーションによる将来人口の推移

今回新たに推計したパターン1の将来人口の推移をみると、前回のパターン1による推計よりもさらに早いペースで人口減少が進んでいくものと推計されている。

2015年の時点では、前回のパターン1による推計値（9,930人）と実績値（9,926）の差はわずか（▲4人）だが、以降の減少速度は速まり、2025年には8,847人（▲101人）、2035年には7,676人（▲221人）、2045年には6,481人（▲357人）となっている。前回の独自推計との差はさらに顕著で、2015年の時点ですでに167人、独自推計よりも少ない実績（結果）となっている。

シミュレーション1で、合計特殊出生率を2030年までに人口置換水準である2.1まで引き上げることを想定した推計でも、前回の独自推計の設定値には及ばず、これに加え、シミュレーション2で、純移動率（転入出の差）をゼロ（均衡）にすることを想定した推計でも、前回の独自推計の設定値の達成には、なお高いハードルがあることを示している。

（2）パターン1による年齢3区分別の将来人口の推移

パターン1の推計に基づき、総数及び年齢3区分別の人口と後期高齢者（75歳以上）の人口について、2015年の人口（実績値）を100とした場合の将来人口の推移を次ページにグラフ化し、以下に年齢区分ごとの推移の考察と分析を行った。

① 年少人口

2015年以降、2040年頃まで最も早いペースで減少した後、多少減少速度は弱まるものの、依然として総数の減少速度よりは早いペースで、2045年には2015年の半分にまで減少するものと推計されている。

② 生産年齢人口

2015年以降、年少人口に近いペースでほぼ一直線に減少し、2045年には、年少人口と同様に、2015年の半分近くまで減少するものと推計されている。

③ 老年人口

2020年頃までは微増しつつも、2015年とほぼ同じ水準を保つが、以降は減少し始める。ただ、その減少速度は年少人口や生産年齢人口のスピードよりは緩やかで、2045年の時点で、2015年の老年人口の9割くらいになるものと推計されている。

④ 後期高齢者人口

2025年頃までは急速に増加し、2030年に2015年比128%でピークを迎えた後、段階的に減少速度を速め、2045年の時点で、2015年比で111%の水準になるものと推計されている。

いずれにしても、この後期高齢者の人口は将来的にも現状より絶対数が増え、かつ、全体に占める比率もより一層高まっていくことが予測される。

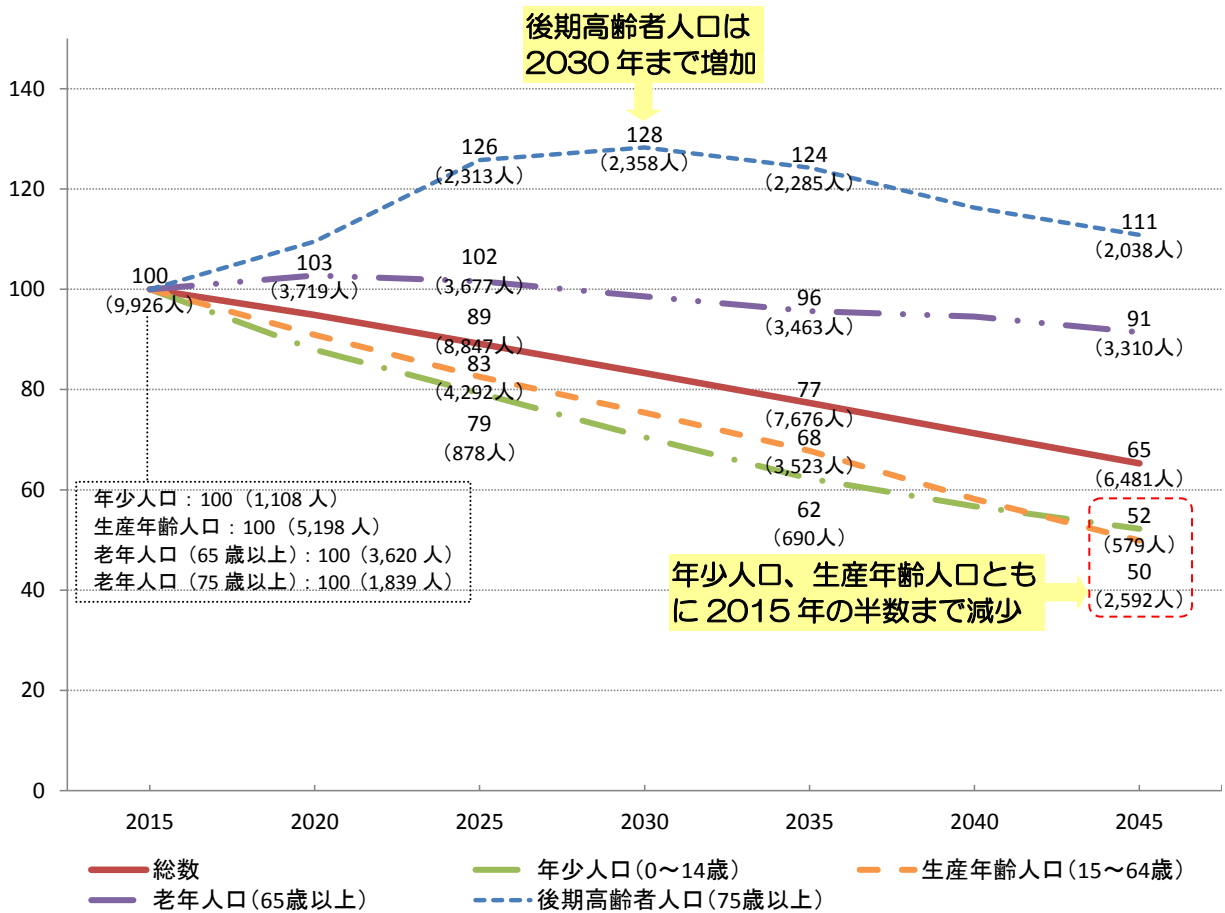


図 12 総数及び年齢3区分別及び後期高齢者の将来人口の推移
(2015年を「100」とした場合の指数推移)

I-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 総人口の減少がもたらす影響

① 暮らしやすさへの悪影響

総人口が減少すると消費需要も低下するため、とくに町内など限定された地域の居住者の需要を主にして成り立ってきた小売業やサービス業などの経営が悪化し、店舗の撤退や廃業を余儀なくされる可能性がある。

居住者の立場からすると、それまで身近にあって利用していた店舗やサービスがなくなると、生活しにくくなり、その地域の暮らしやすさが低下する。居住地としての魅力の低下は、その地域への新たな流入を妨げ、既存の居住者の流出をも招き、さらに人口が減少する悪循環に陥るおそれがある。

② 住環境への悪影響

総人口が減少すると、空き家や空き店舗が増えることになり、それらが利活用されないまま放置されると、防犯や防止、衛生上、景観上の問題が発生し、最終的に倒壊の危険性も生まれてくる。地域にそうした建物が増えていくと、住環境が悪化し、人口減少の悪循環につながっていくおそれがある。

③ 行政サービスや行政運営への悪影響

総人口が減少すると、それまで一定の人口規模に合わせて整備、維持管理してきた公共施設の利用効率が下がる一方、簡単に撤去や統廃合できないような施設の場合、当該規模のまま維持することとなり、今後の老朽化も相まって、公共施設の維持管理にかかる住民1人あたりの負担の増加を招くおそれがある。

また、総人口の減少に伴い税収も減少するため、当町の財政運営が厳しくなり、必要なサービスの提供に支障をきたすおそれもある。

住民負担や行政サービスの質・量が低下すれば、当町としての魅力が失われ、町内への新たな人口流入がなくなり、町外への人口流出を招き、町全体の衰退をもたらす懸念がある。

(2) 年齢3区別の人口変化がもたらす影響

① 年少人口の減少

0歳から14歳までの年少人口が減少すると、保育園や小学校の数や規模の問題が生じてくる。つまり、年少人口の減少に合わせて適正規模化するために統廃合すれば財政や効率の面での利点は生じるが、東西約6km、南北約14kmの範囲に広く居住地の広がる当町においては、少なからず保育園や小学校から距離的に遠くなる方が増えることになる。そうした方にとっては、通園・通学の利便性の低下につながるとともに、遠距離の通園・通学に対して交通や防犯など安全面での不安も高まることにもなる。そうすると、子育て環境としての魅力が低下し、さらなる年少人口の減少につながっていくおそれがある。

② 生産年齢人口の減少

15歳から65歳までの生産年齢人口は、地域経済や行政経営を支える働き手であり、生産年齢人口の減少は、直接的に産業の衰退や税収減をもたらす。とくに農業や小規模な商業・サービス業など主にその地の居住者によって支えられている産業への影響は大きい。

また生産年齢人口の中でも、とく20代から40代またはその前後の女性が減少すると、必然的に出生率が下がることになり、将来の年少人口の減少につながり、さらなる人口減少や様々な面で当町を担う人材不足を招くことになる。

③ 老年人口の変化

65歳以上の老年人口は、大きく2段階の変化がある。1つは2020年頃まで継続することが予測されている増加である。

老年人口の増加は、介護・医療・福祉等にかかる社会保障費の増加をもたらすし、生産年齢人口が減少する中であっては、当町の財政的な負担も大きくなる。

また、加齢により自家用車の運転が困難^{*}になってくるため、買い物や通院など日常生活に不便が生じる高齢者が増えることになる。現状において、高齢単身世帯は増加しつつあり、家族で支えきれない状況下では、何らかの行政サービスの提供や対応の必要性が生じてくる。

2020年以降に老年人口は減少に転じるが、年少人口や生産年齢人口の減少率よりも緩やかな減少であることから、社会保障費の人口1人あたりの負担増の問題は依然生じることになる。

※野村総合研究所の調査によれば、2030年の乗用車（軽自動車を除く）保有台数は、2014年比で、全国で9.0%減、長野県では11.5%減少するものと予測されている。これは推計の世帯減少率（2.8%）よりも早いペースであり、自動車運転困難者が少なからず増加することを示している。

（3）人口変化がもたらす地区単位での影響

大字単位で人口規模の大きい池田と会染を比較すると、まちなかの池田の方が早い段階から速いペースで人口減少が進んできている。業務商業施設が集積し、一定の都市基盤が整っているまちなかでの人口減少は、既存ストックが有効活用されずに、不効率化していくことになり、空き家や空き店舗の問題もとくに懸念される。

より細かな地区単位でみると、過去の人口変化では、千本木台団地や滝の台、高瀬橋南など、郊外で小規模のまとまった範囲に団地整備等による人口の急増がみられるが、比較的年齢層の近い世代が移住していきいているため、将来的には、地区単位での高齢化も一気に進むことが推測され、前述の高齢者問題がより深刻になるおそれがある。

山村の広津や陸郷では、一部地区でわずかな増加もみられるが、人口規模の小さい地区においては、少数であっても人口増の効用は大きい。逆に人口減少が進めば、集落が消滅する可能性もあり、そうすると暮らしの場の多様性が失われることが懸念される。

II 人口の将来展望

II-1 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来展望を描くにあたり、とくに将来を担う若い人たちの希望や意見を把握するために、2015年6月に実施した3種類のアンケート(調査概要は下表に示すとおり)の結果やその他既往の調査、各種統計資料等に基づく分析を行った。

	若者・子育て世代アンケート	高校生アンケート	中学3年生アンケート
対象	町内在住の18歳以上49歳以下の方	町内在住のすべての高校生の方	町内在住の中学3年生(高瀬中学校)の方
配付数 (配布方法)	1,500通 (無作為抽出・郵送)	260通 (郵送)	80通 (学校経由)
回収数	531通	87通	75通
回収率	約35%	約33%	約94%

(1) 住民の結婚・出産等に関する意識や希望

■結婚に関する意向

① 女性の生き方のタイプ

女性の生き方のタイプとして、理想としては男女ともに、約8割の方が「結婚し子どもを持つ」と回答し、そのほとんどの方が何らかの形で仕事を継続する意向・希望を持たれている。これに関して男性では、出産・退職後に再び仕事を持つことを望む方がそのまま継続を望む方よりも多いのに対し、女性ではそれらが同じ比率となっている。

一方、女性のみでの回答で実際はというと、「結婚せず、仕事を続ける」が3割近くの回答を得ており、理想と現実には大きな開きがあることがわかる。

女性の生き方のタイプ	若者・子育て世代(独身の方)	
	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
	希望・理想	現実的な予想
結婚せず、仕事を続ける	7.0	9.7
結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける	5.2	2.9
結婚し子どもを持つが、仕事も続ける	34.8	36.9
結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ	44.3	36.9
結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない	0.0	6.8
無回答・無効	8.7	6.8
回答者数(人)	115	103

② 結婚する際に障害になること

結婚に際して障害になることとしては、男女ともに「結婚資金」が約4割で最も多くの回答を得ている。次いで多いのは男性が「職業や仕事上の問題」、女性が「親との同居や扶養」でやや違いがみられる。

また、「とくに障害になることはない」と回答された方が女性では2割近くいるのに対し、男性は1割未満で、他項目の選択比率からみても、比較的男性の方が結婚に際して何かしらの障害を多く感じている傾向がみられる。

若者・子育て世代（独身の方）

結婚する際に障害になること ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
結婚資金(挙式や新生活のための準備費用)	39.9	40.0	39.8
職業や仕事上の問題	31.2	33.9	28.2
親との同居や扶養	29.8	28.7	31.1
結婚生活のための住居	25.2	27.0	23.3
年齢上的こと	14.2	18.3	9.7
とくに障害になることはない	13.8	8.7	18.4
健康上的こと	11.5	10.4	12.6
その他	6.9	7.0	5.8
親の承諾	5.5	6.1	3.9
学校や学業上の問題	1.8	1.7	1.9
独身の方の合計(人)	218	115	103

③ 現在独身でいる理由

「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男女ともに突出して多い回答を得ており、理想と現実のギャップや出会いの場や機会の必要性等が伺える。

回答の多い順で2位以下の項目は、男女でやや相違があり、男性では、「異性とうまくつき合えないから」、「結婚資金が足りないから」、「職業柄、自分に合う人がなかなかいないから」、「今は、仕事にうちこみたいから」の順にいずれも2割程度で続くのに対し、女子では、「今は、仕事にうちこみたいから」や「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」の順となっている。また、「結婚する必要性を感じないから」と回答された方も男女ともに1割程度いる。

若者・子育て世代（独身の方）

現在独身でいる理由 ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
適当な相手にまだめぐり会わないから	45.9	46.1	43.7
今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	22.9	19.1	26.2
独身の自由さや気楽さを失いたくないから	18.3	15.7	20.4
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	16.5	16.5	16.5
異性とうまくつき合えないから	16.7	20.0	12.6
結婚資金が足りないから	16.1	20.9	10.7
結婚するにはまだ若すぎるから	15.1	17.4	11.7
職業柄、自分に合う人がなかなかいないから	13.3	20.0	5.8
結婚する必要性を感じないから	11.5	10.4	12.6
その他	7.8	8.7	6.8
既に結婚が決まっている	4.6	3.5	5.8
結婚生活のための住居の目途がたたないから	4.1	3.5	4.9
親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	1.7	3.5	4.9
独身の方の合計(人)	218	115	103

④ 将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの

全体では、出会い方にはあまりこだわらないと思われる方が4割程度いる一方、「結婚相談所などの結婚サービス」には抵抗を感じる方も4割近くいる。

「結婚相談所などの結婚サービス」に抵抗を感じる方は、男女別にみると、男性よりも女性の方が1割程度多い傾向がみられる。同様に「お見合いや知人からの紹介で」や「街なかや旅先で」も男性より女性の方がやや顕著に抵抗を感じていることが伺える。

他方、「趣味のサークル活動や習い事で」は男女ともに最も回答が少なく、出会いのきっかけとしては比較的好まれる形態であることがわかる。

若者・子育て世代（独身の方）

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの ※複数回答(最大3つまで)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
以下のいずれの出会い方も嫌ではない	39.9	40.9	38.8
結婚相談所などの結婚サービスを通じて	39.0	33.9	43.7
お見合いや知人からの紹介で	17.4	13.9	20.4
幼なじみや隣人関係で	13.8	14.8	12.6
街なかや旅先で	12.4	8.7	15.5
友人や兄弟姉妹を通じて	10.6	13.9	6.8
職場(パートやアルバイト先を含む)や学校で	5.5	6.1	4.9
その他	2.8	1.7	3.9
趣味のサークル活動(学校以外)や習い事で	1.8	0.9	2.9
独身の方の合計(人)	218	115	103

■ 出産や子育てに関する意向

① 子どもの数

独身の方と既婚の方の両方に希望するお子さんの数を尋ねたところ、平均値で独身の方は2.1人、既婚の方はそれよりもやや多く2.48人で、全体としては2.34人となっている。

他方、既婚者の方に実際に予定するお子さんの数を尋ねると、その平均値は1.96人で、理想と現実にはギャップがあることがわかる。

若者・子育て世代（全員）

希望する(理想とされる)お子さんの数 ※択一回答	独身者+既婚者		%
	独身の方	既婚の方	
1人	5.6	9.4	3.2
2人	48.7	61.8	40.7
3人	32.2	14.7	42.9
4人以上	5.0	1.6	7.1
子どもは望まない	5.6	8.9	3.5
無回答・無効	3.4	4.7	2.6
回答者数(人)	503	191	312
平均(人)	2.34	2.10	2.48

若者・子育て世代（既婚の方）

予定するお子さんの数 ※択一回答	既婚の方		%
	既婚の方		
1人	17.0		
2人	49.7		
3人	21.8		
4人以上	3.5		
0人(予定もなし)	0.0		
無回答・無効	8.0		
回答者数(人)	312		
平均(人)	1.96		

② 予定の子ども数が理想の子ども数よりも少ない理由

既婚の方に実際に予定するお子さんの数が理想とするお子さんの数よりも少ない理由を尋ねると、「経済的な事情」が最も多く3割以上の回答を得ている。

次いで多いのが、「年齢や健康上の理由」で、近年の晩婚化や晩産化の影響も少なからず反映した傾向もみられる。

上位2つの理由以外は、いずれも1割未満の回答率となっている。

若者・子育て世代（既婚の方）

予定するお子さんの数が理想とされるお子さんの数よりも少ない理由 ※複数回答(最大3つまで)	回答数	%
経済的な事情	98	31.4
年齢や健康上の理由	82	26.3
自分や配偶者の仕事や職場の事情	31	9.9
家事・育児の協力者がいないこと	28	9.0
身体的・精神的な理由	26	8.3
子育てに手がかかること	24	7.7
居住スペースの問題	23	7.4
理想的な子供の数を実現できると思う	23	7.4
その他	21	6.7
保育サービスが不十分であること	13	4.2
必要性を感じない	8	2.6
既婚の方の合計	312	

③ 出生率向上や子ども数の増加のために望まれる施策

出生率の向上や子ども数を増やすために、より強化・拡充が望まれる施策としては、「保育料の値下げ」が5割以上で、やや突出して多くの回答を得ている。

それ以外の項目は15%～35%程度の範囲で回答を得ているが、それらのうち経済的な支援以外の施策では、「児童センター等、放課後の居場所の確保」が約27%、「出産や子育ての支援体制の充実」が約25%で一定の回答数を得ている。

若者・子育て世代（既婚の方）

出生率の向上や子供の数を増やすために、より強化・拡充して欲しい施策・事業		
※複数回答（最大3つまで）	回答数	%
保育料の値下げ	171	54.8
出産・就学祝い金の拡充	110	35.3
低価格の若者定住促進住宅地の造成・分譲	101	32.4
不妊治療費の補助	88	28.2
児童センター等、放課後の居場所の確保	85	27.2
出産や子育て支援相談体制の充実	77	24.7
保育環境（保育士の充実配置、園舎の整備等）の向上	50	16.0
小中学校の就学支援（加配職員の充実配置、低所得世帯への支援等）	47	15.1
その他	28	9.0
既婚の方の合計		312

<参考 10> 出産・子育てに関する全国的な意向

出産や子育てに関して若い世代の夫婦を対象に、全国規模で実施されたアンケートの調査結果※によれば、8割近くが理想の子ども数として「2人以上」を望み、75%が「2人目の壁が存在する」と回答している。そして、その『2人目の壁』を感じる原因として最も多く挙げられているのが「経済的な理由」で約87%の回答率となっている。次いで「第一子の子育てで手一杯」が約44%、「年齢的な理由」が約42%で、おおまなか傾向は当町における今回の調査結果と類似している。

※(一財)1more Baby 応援団が2015年5月に公表した『夫婦の出産意識調査 2015』

<調査概要>

- ・調査対象者 (n=2,961)
- ・調査期間：2015/4/25～27
- ・調査方法：インターネット

<対象者条件>

- ・性別：男女、年齢：女性 20-29歳・男性 20-49歳（男性は妻が39歳以下）
- ・割付条件①：全国各都道府県均一回収（各県63名）
- ・割付条件②：既婚子なし/既婚子1人/既婚子2人以上 それぞれを均一回収

(一財)1more Baby 応援団ホームページ：http://www.1morebaby.jp/

(2) 地方移住の現状や希望

■転入者*の意向

① 転入時の世帯構成

転入時の世帯構成として最も多いのが親と子などの2世帯以上で、4割以上の回答を得ている。これは当町において子育て世代の子連れ1・Uターンが比較的多いことの一つの裏付けにもなる。

転入時の世帯構成		
※複数回答	回答数	%
2世帯以上(親と子など)	36	43.4
夫婦	24	28.9
1人	21	25.3
未回答	2	2.4
回答者数(人)	83	

② 転入した住居形態

転入した住居形態の6割以上が持家と回答している。その後の定住の可能性としては持家の場合が最も高いと考えられる。

転入した住居形態		
※複数回答	回答数	%
持家	51	61.4
貸家(アパート等)	19	22.9
貸家(一戸建)	12	14.5
未回答	1	1.2
回答者数(人)	83	

③ 転入した理由

転入した理由として最も多かったのは、「以前池田町に住んでいて戻ってきた」という帰郷パターンで約35%を占めている。次いで「自然・景観」の回答率が高く、20%超が回答しており、**当町**の自然・景観の魅力が社会増を支える要素の一つとなっていることが伺える。

転入した理由		
※複数回答	回答数	%
以前池田町に住んでいて戻ってきた	29	34.9
自然・景観	18	21.7
通勤通学	6	7.2
住宅物件の価格	5	6.0
土地等を所有	5	6.0
町の行政	5	6.0
その他	17	20.5
未回答	6	7.2
回答者数(人)	83	

※当町(住民課)が2014年6月から2015年2月にかけて、転入者を対象に実施したアンケート

■今後の居留意向

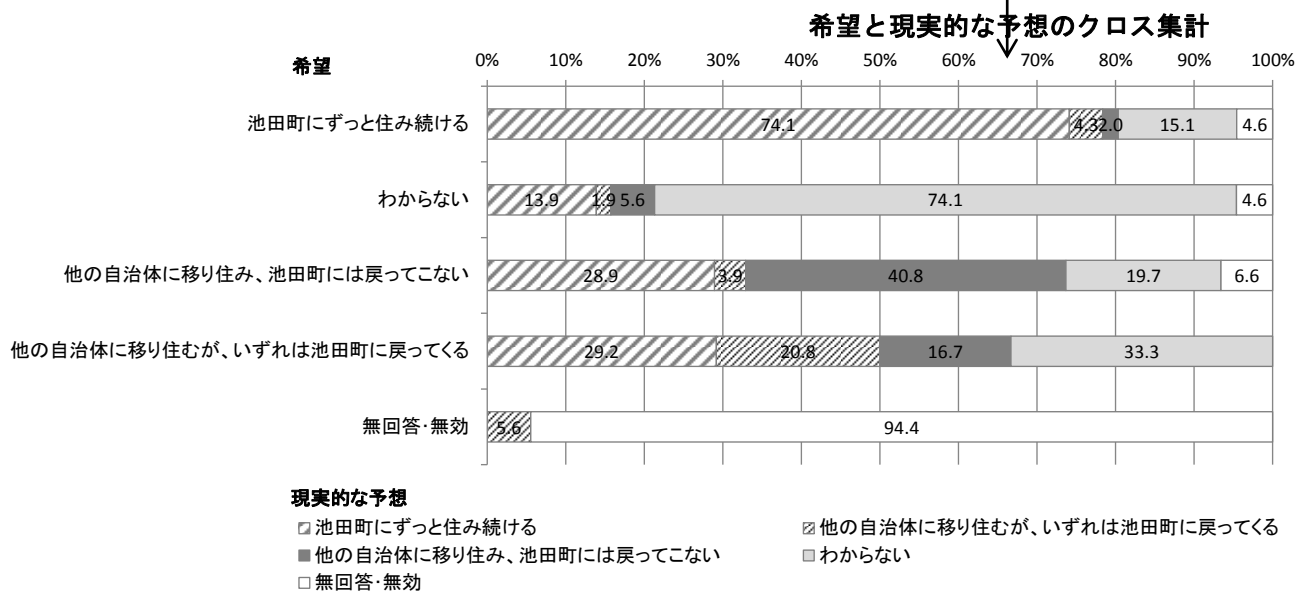
現在、当町に住まわれている若者・子育て世代の今後の転出の可能性として、今後の居住地の希望と現実的な予想について尋ねたところ、6割近くの方が定住を希望され、そのうちの7割以上の方が現実的にそうなると予想している。

他方、「他の自治体に移住し、池田町に戻って来たくない」という方も約14%おり、そのうちの約4割は現実的にも他の自治体に移住すると回答している。

また一旦、他の自治体に移住して、その後当町に戻ってくることを希望する方は約5%となっている。

若者・子育て世代（全員）

今後の居住地 ※択一回答	希望 回答率(%)	現実的な予想 回答率(%)
池田町にずっと住み続ける	57.4	50.8
わからない	20.3	28.1
他の自治体に移り住み、池田町には戻ってこない	14.3	8.9
他の自治体に移り住むが、いずれは池田町に戻ってくる	4.5	4.5
無回答・無効	3.4	7.7
回答者数(人)	531	531



<参考 11> 長野県に移住した方の動向

県外からの移住者を対象にしたアンケート*の調査結果によれば、移住した理由として最も多いのが就職（転勤を除く）で32.3%、次いで転職・起業が26.2%で、仕事を理由にしたこの2項目で約6割を占めている。次いで、田舎暮らしが25.4%、子育て8.3%となっている。なお、60代、70以上では田舎暮らしが最多で、それぞれ53.2%、48.0%となっている。

また移住に際して感じた不安としては、Uターン者は「雪かきや雪道の運転など冬の生活」が約44%で最も多く、次いで「地域の慣習や近所づきあい」で約25%となっている。一方、Iターン者は「特になし」が最多で4割超をしめているが、Iターン者同様に冬の生活の不安を挙げる方も約33%いる。

*県や市町村、民間団体でつくる「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」が2015年5月に公表したアンケート
 <調査概要>調査対象者：県外から移住した人、回答数：953人

(3) 大学等卒業後の地元就職の現状や希望

■ 中高生の意向

① 理想とする就業場所

将来の職業で理想とする就業場所で高校生の第1希望は、「大都市圏」が最も多く23%の回答を得ているが、「自宅から通える範囲」と「池田町内」を合わせるとほぼそれと同程度の回答率となっている。第2希望は、「長野県内」が最も多く3割以上の回答を得ている。

中学3年生では、第1希望は「場所に特にこだわりはない」と回答された方が約33%、次いで多いのが「大都市圏」で約25%となっており、「自宅から通える範囲」は「池田町内」と合わせても1割未満の回答率で、高校生よりも少ない傾向にある。

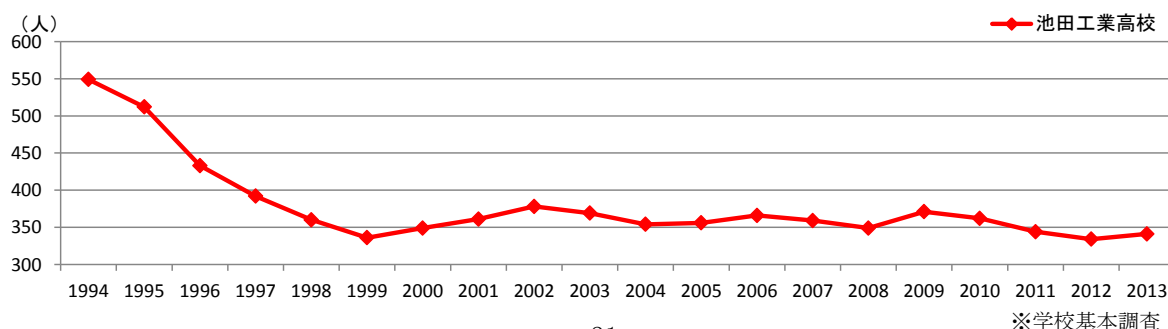
また、高校生、中学生、さらにそれぞれの第1希望、第2希望ともに「池田町内」と回答された方の比率は極めて少ない数値となっている。

将来の職業での理想とする就業場所(第1希望) ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学3年生 回答率(%)
東京、名古屋、大阪などの大都市圏	23.0	25.3
今の自宅から通える範囲	20.8	4.0
わからない、まだ考えたことがない	20.8	16.0
場所に特にこだわりはない	18.4	33.3
長野県内	13.8	17.3
池田町内	2.3	4.0
無回答	1.1	
回答者数(人)	87	75

将来の職業での理想とする就業場所(第2希望) ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学3年生 回答率(%)
長野県内	32.2	25.3
わからない、まだ考えたことがない	17.2	20.0
場所に特にこだわりはない	14.9	24.0
今の自宅から通える範囲	12.6	6.7
東京、名古屋、大阪などの大都市圏	6.9	14.7
無回答	16.1	4.0
池田町内	0.0	5.3
回答者数(人)	87	75

<参考 12> 町内の高校の生徒数長野県に移住した方の動向

町内在住の高校生以外に、町内にある池田工業高校に通う生徒も、地元企業への就職候補者となり得る。1994年以降の同校の生徒数の推移をみると、1994年から1999年にかけて大きく減少し、それ以降は350人前後で推移している。



② 就職したい（してもよい）と思える職場

現時点で就職したい、あるいは就職してもよいと思える職場のある場所を尋ねたところ、高校生、中学生ともに、「わからない、まだ考えたことがない」という方が5割前後で不明であるが、それ以外では、高校生の3割超、中学3年生の2割超が「町内にはないが、県内にはある」と回答し、最も回答率が高くなっている。

また、「町内にある」と回答された方も、高校生で約1割、中学生では2割弱おり、①の理想とする就業場所における「池田町内」よりも回答率が高い結果となっている。

現時点で就職したい(就職してもよい)と思える職場 ※択一回答	高校生 回答率(%)	中学3年生 回答率(%)
わからない、まだ考えたことがない	48.3	50.7
町内にはないが、県内にはある	35.6	22.7
町内にある	9.2	17.3
県内にはない	6.9	8.0
無回答		1.3
回答者数(人)	87	75

■若者・子育て世代の勤め先の動向

若者・子育て世代で職をもたれている方の現在の勤め先の自治体をみると、全体では町内が最も多く約30%、次いで安曇野市が約23%、松本市が約18%、大町市が約14%となっている。

男女別にみると、最多は「池田町」で変わらないものの、男性では町外の比率がやや高まり、女性では町内の比率がやや高まっている。また男性では、大町市と松本市の比率がほぼ同程度であるのに対し、女性では町外の勤め先として、大町市よりも松本市の方が比率的にやや大きい傾向がみられる。

あなたの勤め先及び配偶者の勤め先 ※択一回答(職を持たれている方)	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
池田町	29.3	26.3	31.7
大町市	14.4	16.3	12.9
松本市	17.6	15.3	19.4
松川村	3.1	3.8	2.6
安曇野市	22.7	23.4	22.1
その他	7.3	8.1	6.7
無回答・無効	5.6	6.9	4.6
回答者及び既婚の方の配偶者の合計	737	320	417

<参考13> 町民の就業・通学先

当町の常住者の就業・通学先をみると、就業者の半数以上が町外で就業しており、最も多いが安曇野市で約22%、次いで松本市が約14%、大町市が約12%となっている。他方通学者は、町外が約7割以上を占め、松本市が最も多く約33%、次いで大町市が18%、安曇野市が約13%で、

就業者とは市町村の順位と各比率が異なっている。

就業・通学先	就業者・通学者	就業者	通学者
池田町内	42.1%	43.6%	26.8%
安曇野市	20.9%	21.7%	12.7%
松本市	15.2%	13.6%	32.5%
大町市	12.2%	11.7%	18.0%
その他	9.5%	9.5%	10.0%
就業・通学者数	5,433人	4,962人	471人

※国勢調査(2010年)

(4) 雇用や就労等に関する産業動向

① 就業人口と産業3区分別人口

当町就業人口は、1995年以降、総人口の減少とともに漸減し、総人口に占める就業人口の比率（以下「就業比率」）も低下している。低下もさることながら、2010年には就業比率が50%を割り込み、2015年にわずかに上昇したものの48.5%に留まり、数値的には県内で70番目の低さとなっている。

産業3区分別の就業比率をみると、第1次産業は、とくに2005年から2010年にかけて大きく低下して1割を切ったが、2015年は2010年と同水準を維持している。第2次産業は1995年から漸減し、2015年には3割未済にまで落ち込んでいる。一方、第3次産業は1995年以降漸増し、2010年には6割を超えて、2015年もなお上昇し、第3次産業への転換が継続している。

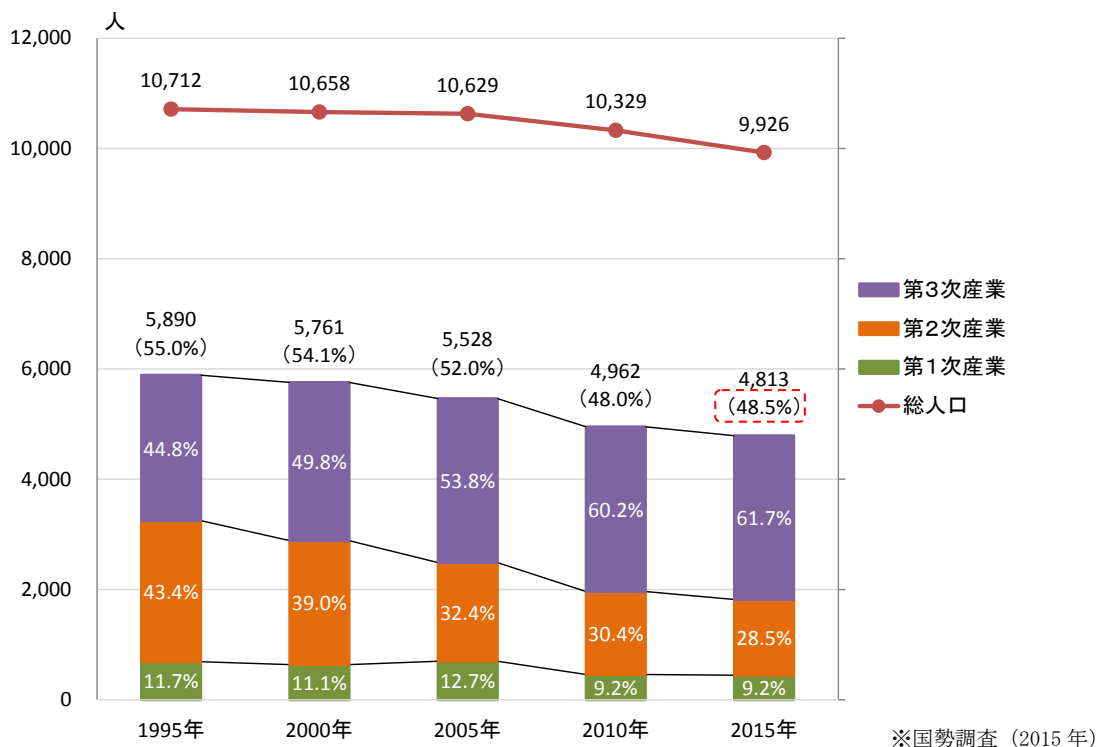


図 13-1 就業人口及び産業3区分別の比率推移（1995年－2015年）

<参考 14> 産業3区分別の就業人口比率の自治体間比較

2015年の産業3区分別の就業人口の各比率を、大北・松本圏域の他市町村及び長野県（県平均）と比較してみると、当町における各比率の構成は県平均に近いものであることがわかる。同じ大北圏域でも白馬村は第3次産業の比率が際立って高く、松本圏域の麻績村や筑北村、朝日村などは第1次産業の比率が平均よりも高い。

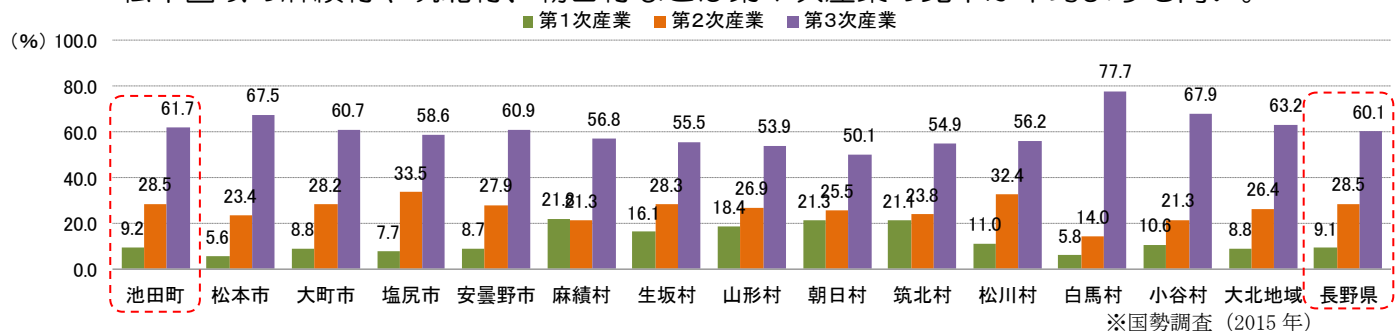


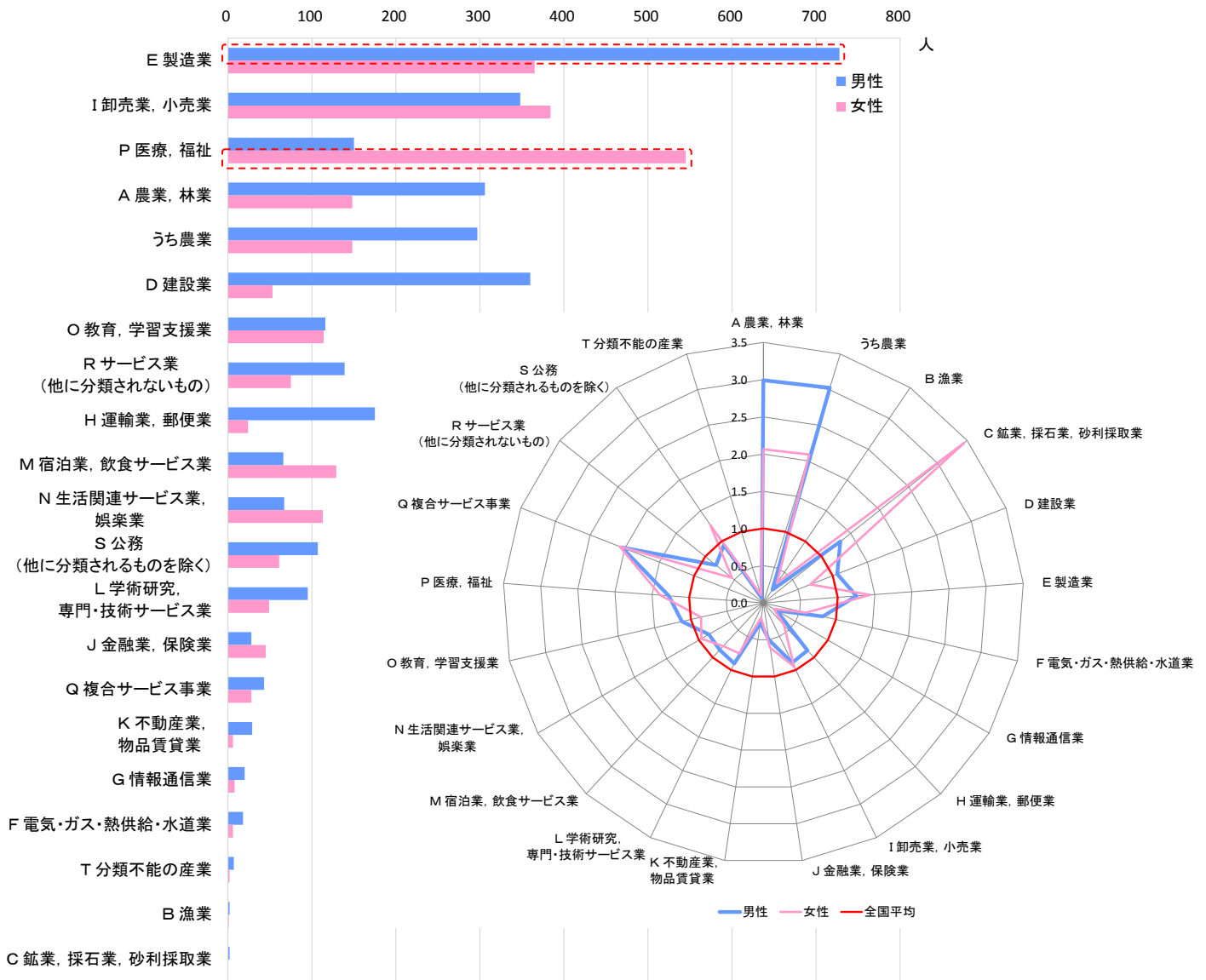
図 13-2 大北・松本圏域の各自治体の産業3区分別の就業人口比率（2015年）

② 男女別・産業分類別の就業人口

2015年における当町の実業人口を男女別・産業分類別により細かくみると（下図横棒グラフ）、男性では「製造業」が際立って多く、女性では「医療・福祉」が突出して多い。特化係数（地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示す指標）でみると（下図レーダーチャート）、当町は「農業」や「複合サービス事業」への就業比率が高いことがわかる。

男性で「製造業」に次いで多い業種は、「建設業」、「卸売業・小売業」、「農業」で、いずれも200人以上の規模で、これら上位4業種で全体の約6割を占めている。他方、女性で「医療・福祉」に次いで多い業種は、「卸売業・小売業」、「製造業」で、これら上位3業種で全体の6割以上を占めている。全体的に男女間で就業比率に差のある業種が多い。

また、男性の就業比率は60.3%（県内第66位）、女性の就業比率は41.3%（県内第67位）で、当町の人口規模（県内第36位）からすると、前述した全体の就業比率もやはり、男女とも就業比率は低い状況にある。



※国勢調査（2015年）

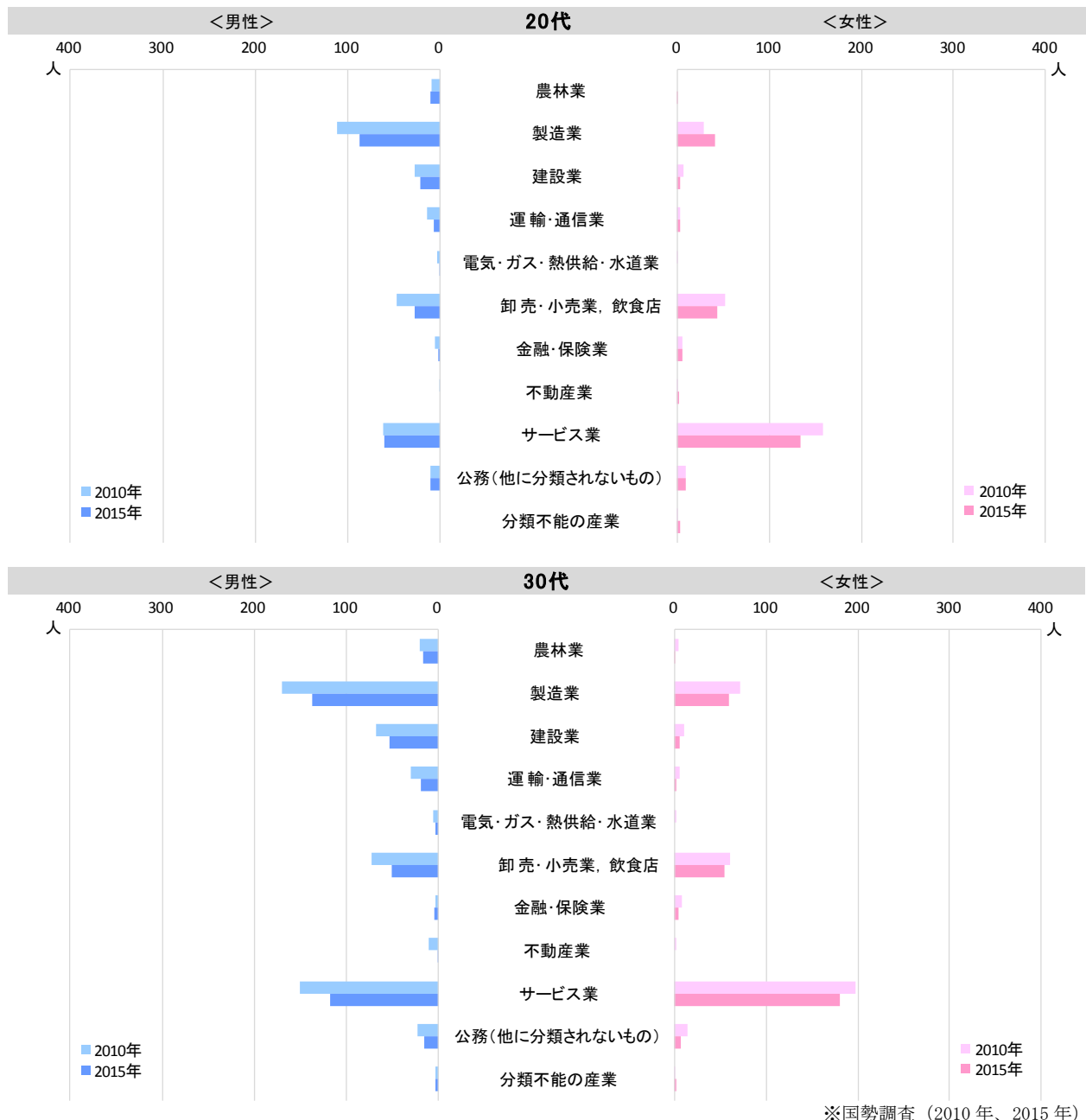
図14 男女別・産業別の就業人口と特化係数^{注)}

注) 特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べその産業人口の割合が特化していると考えられる。

③ 男女別・年代別・産業分類別の就業人口の推移

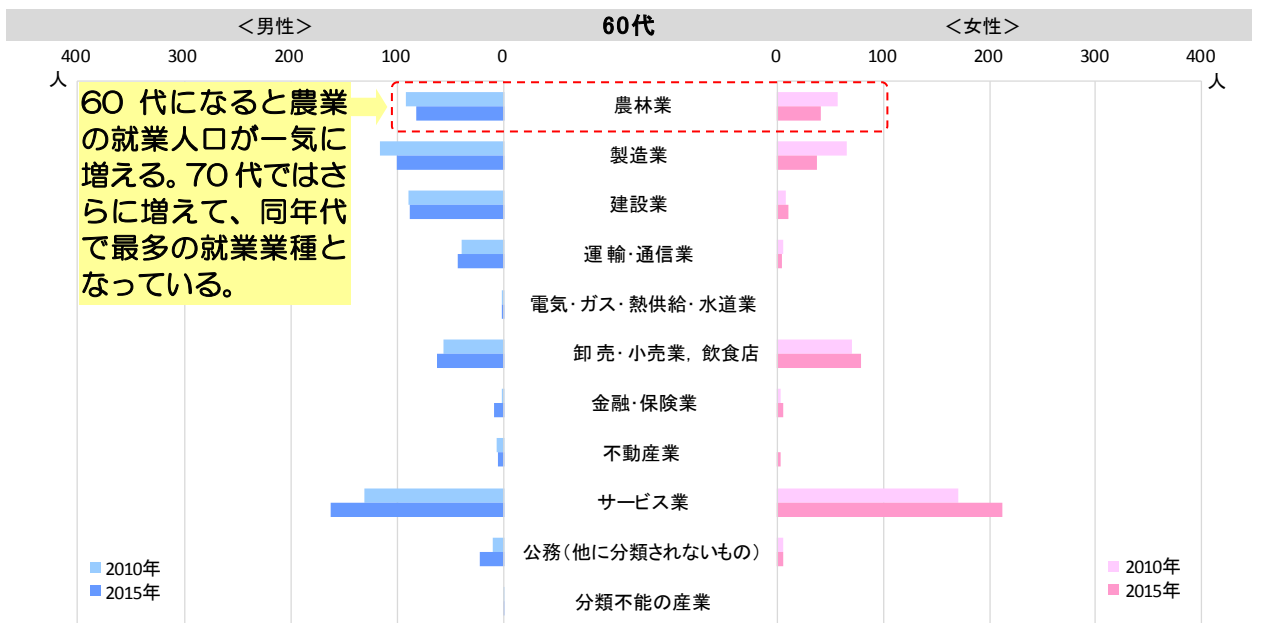
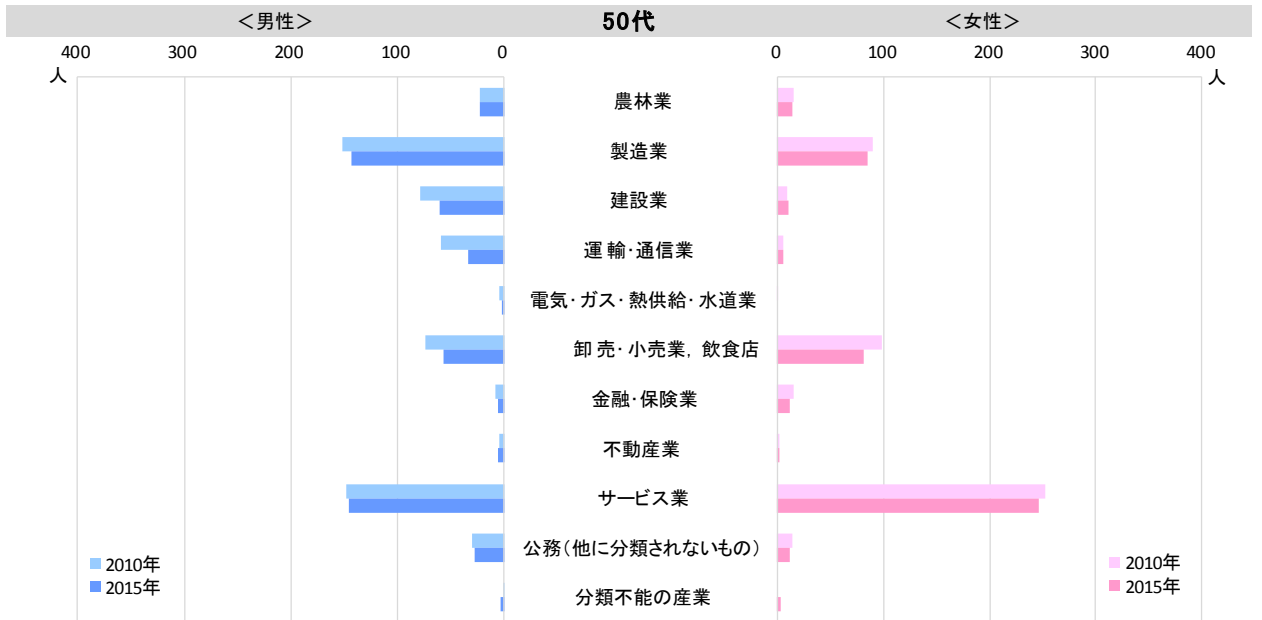
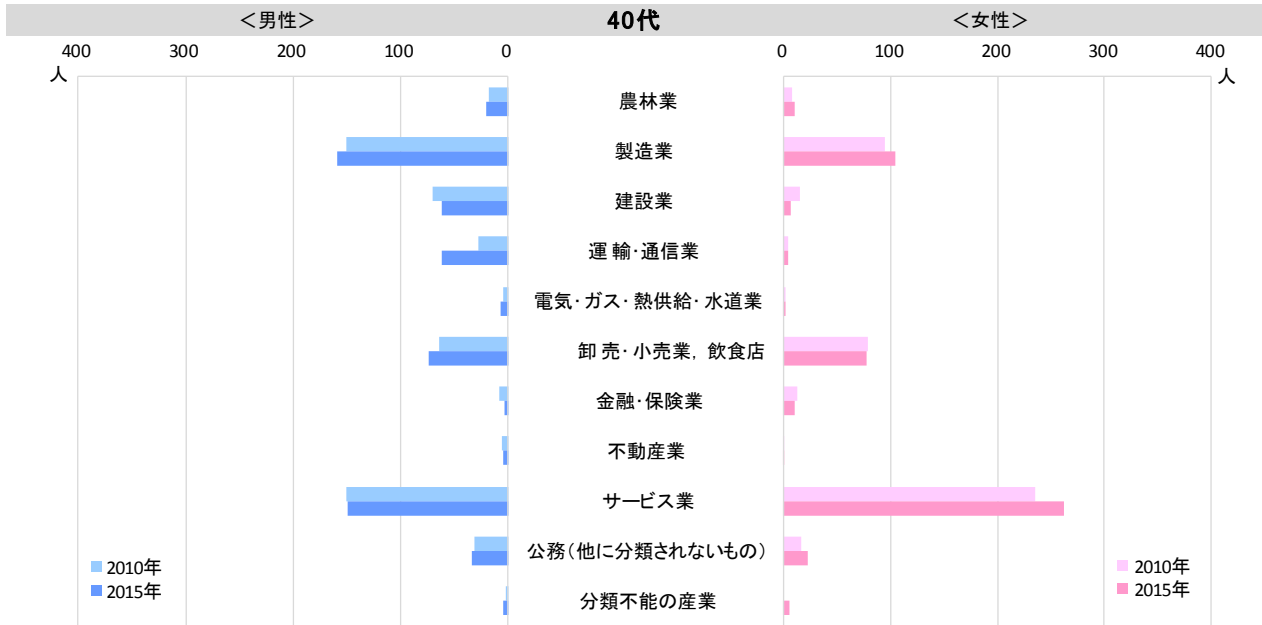
男女別・年代別の産業分類別の就業人口を2010年と2015年で比べてみると、当町で最も就業人口の多い「製造業」は、20代から60代までいずれの年代層でも、男女とも就業人口が比較的多い。また、女性で就業人口が最多の「医療・福祉」を含むサービス業は、女性ではいずれの年代層でも就業人口が最多となっている。

「農林業」（農業）の就業人口は、年代を追って増えていくものの、50代までその数は少なく、60代で一気にその数が増える。グラフにはしていないが、70代ではさらに増え男女とも最多の就業業種となる。しかしながら、当町における65歳以上の高齢者の就業比率は26.7%（県内63位）で決して高くはない。当町の高齢者人口は県内第33位の規模で、今後さらに高齢化率が高まり、かつ、生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、より多くの人々が定年後に農業に就業できるしくみや環境をつくること、人口減少に伴う課題克服に一つの鍵になりえる。



※国勢調査（2010年、2015年）

図 15-1 男女別・年代別・産業分類別の就業人口（20代・30代）



※国勢調査 (2010年、2015年)

図 15-2 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (40代~60代)

(5) 交流人口に関わる観光動向

2019年における当町の年間延べ観光利用者数は、10年前の2008年と比べて約15.9万人増（2013年比でも約8.6万人増）、年間観光消費額は約6千万円増（2013年比でも約3千万円増）で、いずれもその増加人数・額は、大北圏域の自治体のなかで最多となっている。しかしながら、年間約45万人の観光利用者数と年間約1億6千万円の観光消費額は大北圏域の自治体のなかで最も少ない水準で、まだまだ伸び代がある。

また、観光消費額を観光利用者数で割った1人あたりの観光消費額単価は352円で、2008年と比べて15円程度増加している（大北圏域の自治体のなかで白馬村に次いで第2位の増加額である）ものの、2013年比では1円マイナスでやや伸び悩んでいる。他方、観光資源が異なるものの、松川村の消費額単価は861円で当町の2.5倍、小谷村（5,980円）、白馬村（5,557円）、大町市（4,303円）に至っては当町の10倍以上で、依然として大きな差がある。観光を地域経済活性化に結びつけるためには、観光利用者数を増やすとともに、この消費額単価を上げていくことが重要になる。*

※あくまでも長野県観光地利用者統計の調査対象地の集計数値に基づく分析で、実際の観光利用者数や観光消費額とは異なる可能性もある。

表1 大北圏域における観光利用者数・観光消費額等の自治体間比較

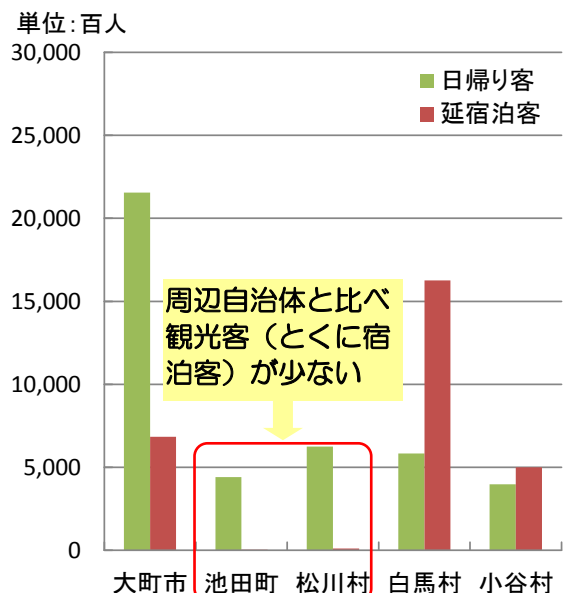
観光利用者数	(百人)			観光消費額			観光消費額単価		
	2008年	2019年	増減	2008年	2019年	増減	2008年	2019年	増減
大町市	29,049	28,379	▲ 670	13,859,694	12,212,817	▲ 1,646,877	4,771	4,303	▲ 468
池田町	2,864	4,451	▲ 1,587	96,414	156,476	60,062	337	352	▲ 15
松川村	5,241	6,346	▲ 1,105	500,266	546,493	46,227	955	861	▲ 93
白馬村	25,370	22,097	▲ 3,273	13,476,175	12,278,800	▲ 1,197,375	5,312	5,557	▲ 245
小谷村	9,994	8,960	▲ 1,034	6,782,290	5,357,860	▲ 1,424,430	6,786	5,980	▲ 807
合計	72,518	70,233	▲ 457	40,210,532	30,552,446	▲ 832,479	5,545	4,350	▲ 1,195

※長野県観光地利用者統計調査

当町の観光消費額単価が比較的少ない要因の一つは、観光利用者のほとんどが日帰り客で、宿泊客が少ない（2019年：年間3,800人）ことにあると考えられる。ただ、宿泊客数は少ないとはいえ、2013年比では3倍以上増えており、この数も今後さらに増加させられる余地はある。

また、宿泊利用や消費額が比較的多い県外者の比率も、当町は約27%で、大北圏域の自治体のなかでは最も低い。これに対し、松川村は約40%、大町市、白馬村、小谷村はいずれも50%超で、如実に消費額単価に影響していることがうかがえる。したがって、県外者をより多く呼び込んでいくことも重要である。

	(百人)		
	観光利用者数	県内者の比率	県外者の比率
大町市	28,379	43.3%	56.7%
池田町	4,451	73.1%	26.9%
松川村	6,346	60.0%	40.0%
白馬村	22,097	38.9%	61.1%
小谷村	8,960	35.0%	65.0%
合計	70,233	44.3%	55.7%

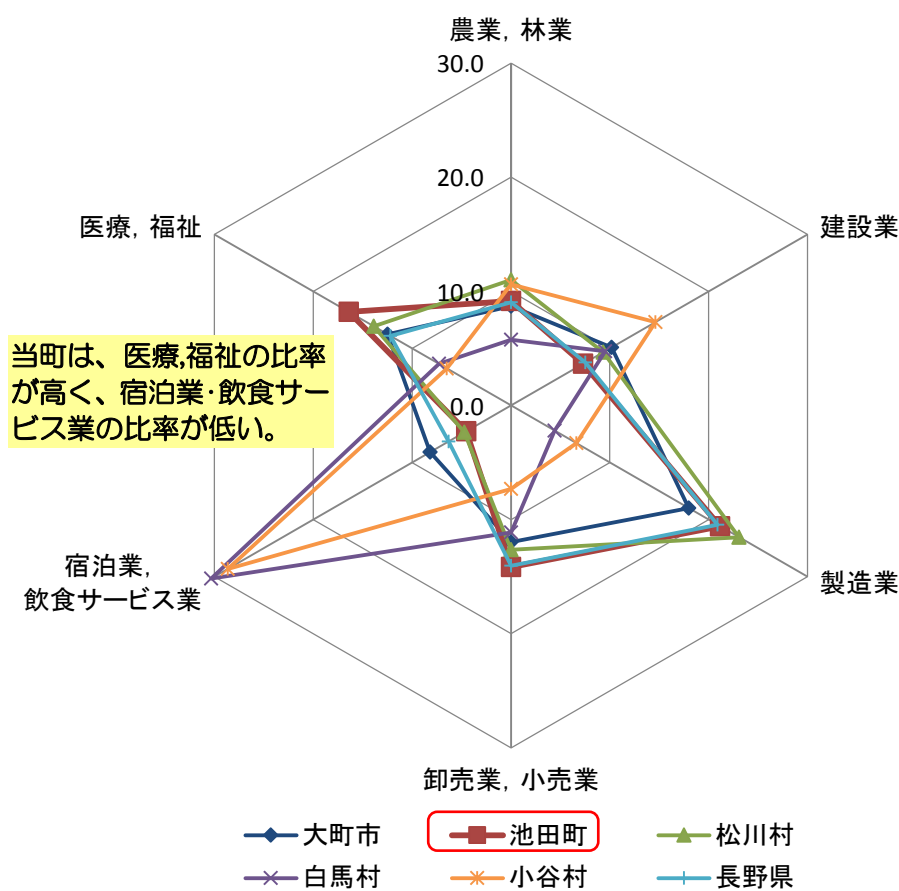


<参考 15> 観光関連産業の比率の自治体間比較

長野県及び大北圏域の各自治体について、2015年の産業別の就業人口で比較的次数の多い上位6業種の各就業比率をレーダーチャートに表した。

これをみると、当町は、観光に関連する宿泊業や飲食サービスの比率が比較的低いことがわかる。他方、観光消費額や同消費額単価の高い白馬村や小谷村は、当該業種の就業比率が極めて高い。

総人口の減少がもたらす負の影響として町内の消費需要の減少が懸念されるなかで、交流人口を増やし、県内外から訪れた人々に町内で消費してもらうことにより、需要減をカバーし、さらには需要増につなげて、経済成長に結びつけていくことが考えられる。そのためには、より魅力的な宿泊・滞在の場の確保や、来訪者が消費する（したくなる）高質なサービスを提供できる産業の育成が求められる。



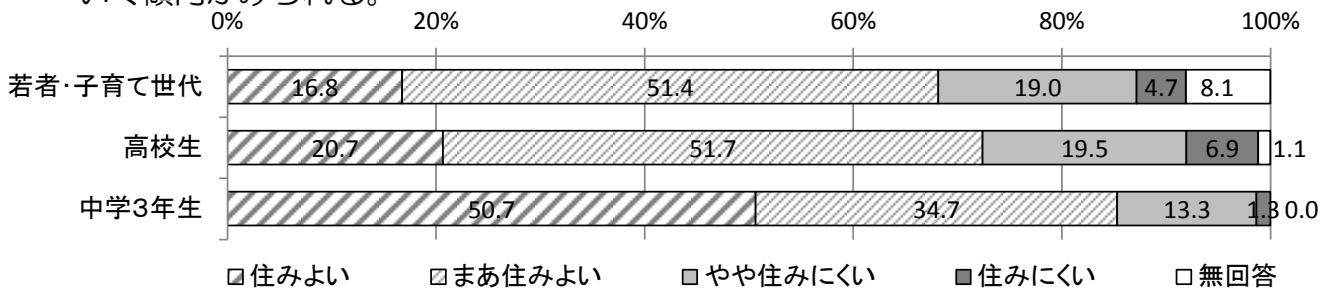
※国勢調査（2015年）

(6) その他若者・子育て世代の現状認識・意向

■池田町の現状について

① 住みやすさの評価

当町の住みやすさについて尋ねたところ、全体的には「住みよい」、「まあ住みよい」の合計が6割を超えているものの、大人になるにつれてその比率は低くなっていく傾向がみられる。



大字単位の地区別に見ると(右図)、回答者数の多い池田、会染、中鵜ではいずれも「住みよい」または「まあ住みよい」が7割近くを占めており、評価に大きな違いはみられない。

しかし、広津では回答者数は少ないものの、「住みよい」または「まあ住みよい」が半分強に留まっている。なお陸郷については回答者がゼロであった。

② 住みやすさの評価

当町での暮らしで評価が高いのは「自然の豊かさ、景色の美しさ」で、いずれの世代でも共通している。また「子育て支援サービス」に対する評価も実質的に高い。

逆に評価が低いのは、若者・子育て世代では「まちなかの賑わい」、高校生では「友達と遊ぶ場所」、「通学の便利さ」、中学3年生では「友達と遊ぶ場所」などとなっている。

大字別にみると、比較的人口の多い池田は「高齢者福祉サービス」、会染は「日常的な買い物の利便性」や「公園や広場等の憩いの空間」で他地区よりもやや高い評価を得ている。また人口の少ない中鵜や広津では、とくに「通勤・通学の利便性」で他地区よりも低い評価となっている。

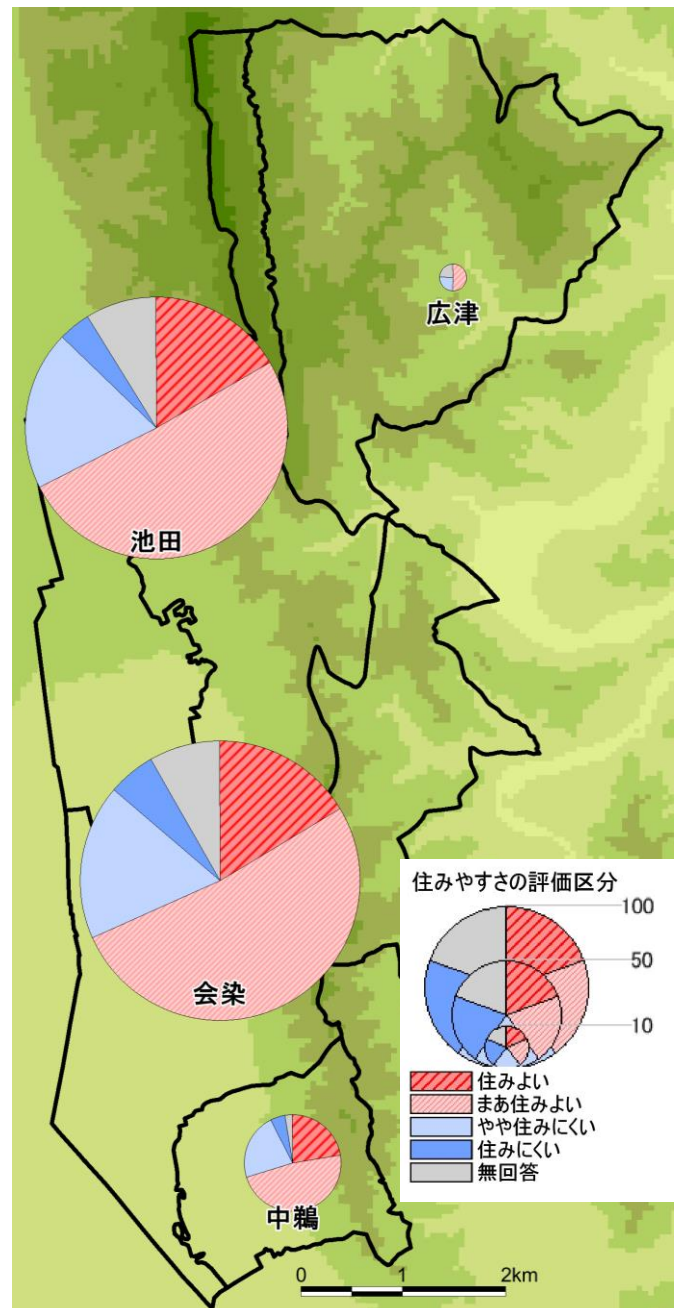
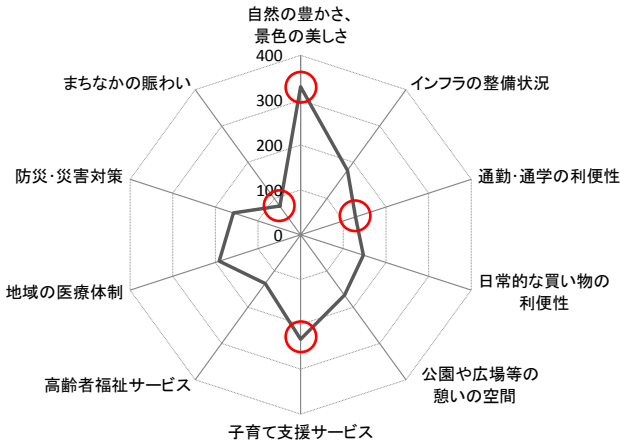
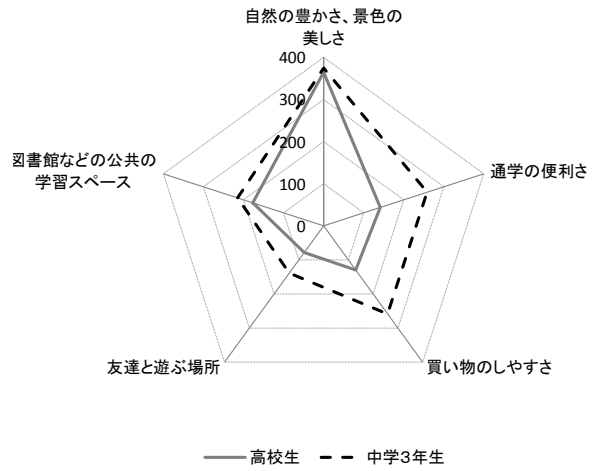


図16 地区別の住みやすさの評価の比率

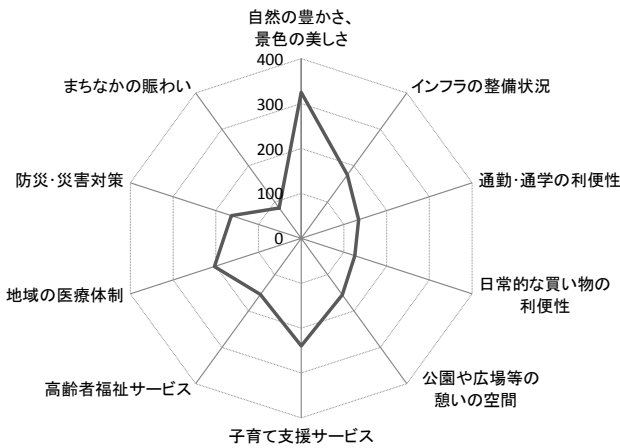
若者・子育て



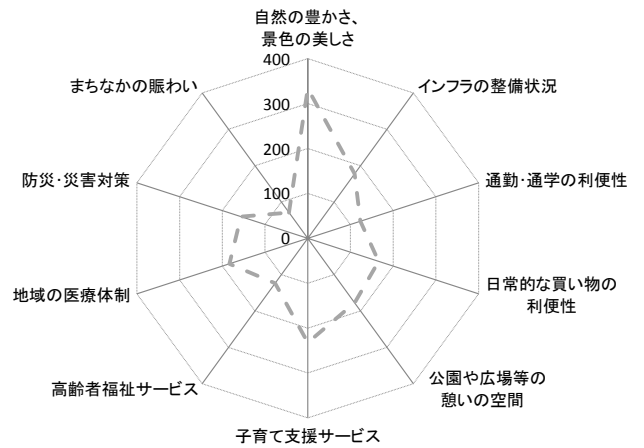
高校生・中学3年生



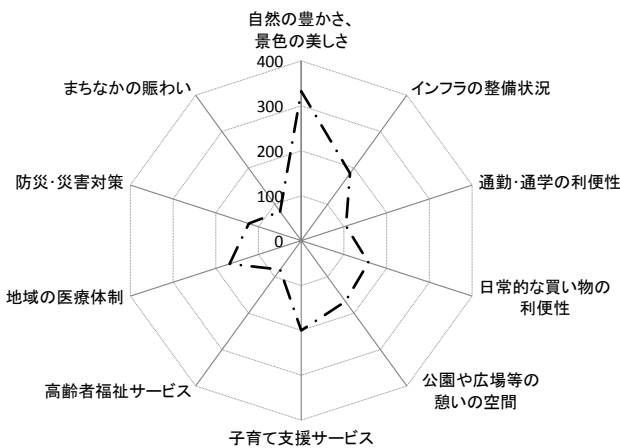
<大字池田 (n=255) >



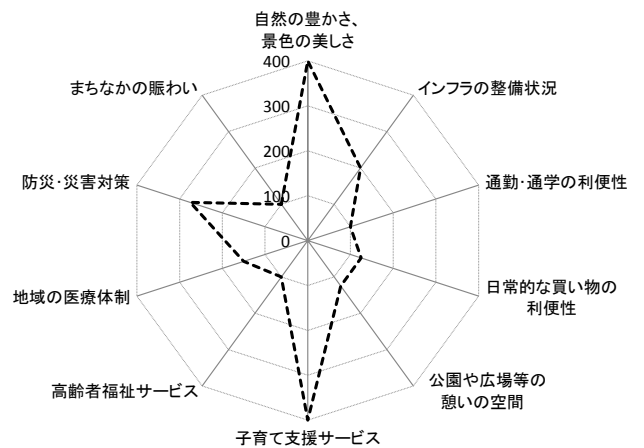
<大字会染 (n=227) >



<大字中糺 (n=40) >



<大字広津 (n=4) >



- ※1 上記レーダーグラフの数値は、各アンケートで5段階評価の満足度の評価を回答比率に応じて点数化して積算した値
- ※2 子育て支援サービスの項目については、既婚の方のみの回答から算定した値を用いている

池田町において、自然の豊かさや景色の美しさ、子育て支援サービスの充実度（評価の高さ）は大きな強み



他方、まちなかにおける賑わいの創出や通勤・通学、日常的な買い物における利便性の確保が課題（弱み）

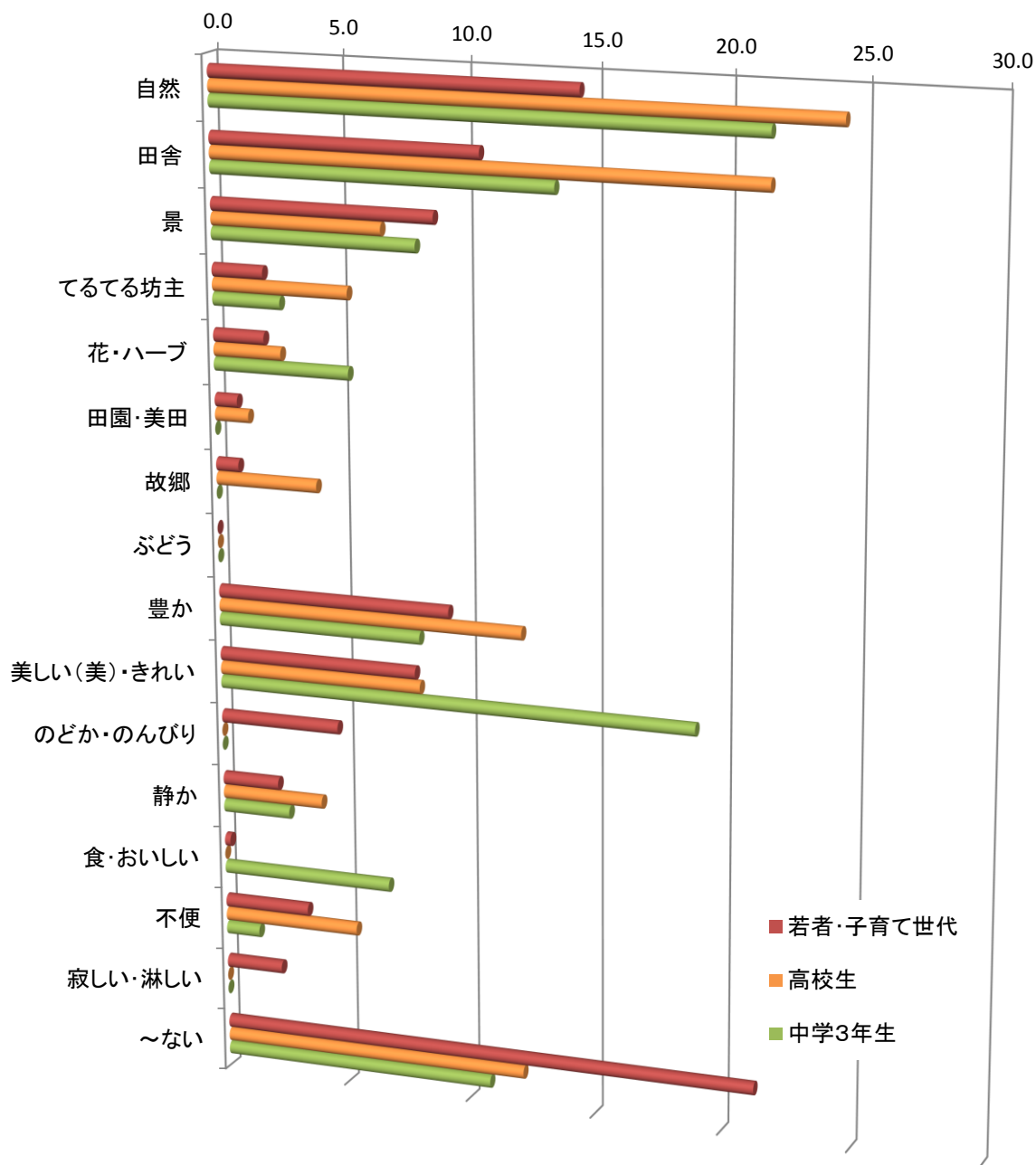
③ 池田町のイメージ（キーワード）

当町に対するイメージを一言でお尋ねした記述回答の中から、代表的なキーワード（名詞、形容詞など）を拾い上げ、その数をアンケート別にまとめた。

名詞では「自然」や「田舎」が比較的多く、景色や景観の「景」も、当町を表す特徴的な言葉として多く用いられている。また、これらの要素に関連して、「豊か」や「美しい（美）」・「きれい」といった形容詞も目立っている。その他、「てるてる坊主」や「花」・「ハーブ」などが特徴的なものとして挙げられている。

一方、「ぶどう（ブドウを含む）」は皆無で、「食」・「おいしい」といった食べ物に関するキーワードも若者・子育て世代や高校生では少ない傾向にある。

また、否定的なイメージのキーワードとして、活気がないなど、「～ない」という言葉も比較的多く、より具体的な言葉としては、「不便」や「寂しい」・「淋しい」などが挙げられている。



■池田町の将来の方向性や施策について

① 将来の人口

上位3つの選択肢は、いずれも当町の人口減少に歯止めをかける必要性を示唆する項目で、これらの回答率の合計は8割近くになる。

ただ、その対応の程度は、人口増、現状維持、減少幅最小化と考え方にバラツキがある。

若者・子育て世代（全員）

将来の人口減少予測に対する考え		
※択一回答	回答数	%
現在程度の人口を維持すべき	143	26.9
人口が増加するよう努力すべき	136	25.6
人口の減少幅が小さくなるよう努力すべき	128	24.1
人口が減少しても仕方ない	80	15.1
人口が減少してもしなくてもどちらでもよい	23	4.3
わからない	16	3.0
無回答	4	0.8
無効	1	0.2
合計	531	

② 魅力向上や外から人を呼び込むための方策等

若者・子育て世代では、「若者定住促進住宅地の整備・拡充」や「子育て支援のさらなる強化」は、アンケートの対象者を反映していると思われる結果で、比較的多くの回答を得ている。

それ以外では「空き家・空き店舗の活用促進」、「まちなかの再整備・拠点機能の強化」が比較的多くの回答を得ている。

逆に「ワイナリー建設等による6次産業化の推進」や現在事業に着手している「花とハーブの里づくりの推進」、「農家民宿の開設支援など滞在型観光の促進」などの観光関連の施策は回答が少ない傾向がある。

これに関連して、今後のまちづくりに対する考えや希望を尋ねた高校生及び中学3年生のアンケートでは、交通の利便性の向上やまちなか整備による交流創出等の項目が多くの回答を得ている。

若者・子育て世代（全員）

池田町の魅力を高め、外から人を呼び込んでくるための有効な方策		
※複数回答（最大3つまで）	回答数	%
若者定住促進住宅地の整備・拡充	244	46.0
空き家・空き店舗の活用促進	232	43.7
子育て支援のさらなる強化	184	34.7
まちなかの再整備・拠点機能の強化	170	32.0
工業用地の造成等による企業誘致	142	26.7
新規就農者への支援など農業の担い手の育成	104	19.6
ワイナリー建設等による6次産業化の推進	100	18.8
花とハーブの里づくりの推進	67	12.6
農家民宿の開設支援など滞在型観光の促進	62	11.7
その他	55	10.4
合計	531	

今後のまちづくりに対する考え、望むこと	高校生 回答率(%)	中学3年生 回答率(%)
※複数回答（最大3つまで）		
鉄道や路線バス、高速バスなど交通の利便性を高めてほしい	33.2	61.3
まちなかを整備して、買い物や人との交流を楽しめるようにしてほしい	24.5	64.0
北アルプスや田園など美しい自然や景観を守ることが大事にしてほしい	21.2	41.3
花やハーブ、ぶどうなどを活かして多くの観光客でにぎわうまちにしてほしい	10.3	32.0
町内に自分が希望する職種や業種などの働く場を増やしてほしい	8.7	20.0
その他	2.2	13.3
回答者数(人)	184	174

Ⅱ－２ 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少克服に向けた現状・課題の整理

■人口動向分析にみる特徴

① 総人口の減少

全国や県平均より速いペースで人口が減少し、このままのペース（パターン1による推計）でいくと、2045年には7,000人を割り込むことが予測されている。

② 超高齢社会の到来

高齢化率は2015年の時点で既に30%台後半に突入しており、2025年には4割を超え、2.4人に1人が高齢者（65歳以上）となる一方、年少人口は1割未満に、生産年齢人口は5割を切ることが予測されている。また、75歳以上の後期高齢者（75歳以上）も2015年の時点では2割弱だが、2040年には3割台に到達することが予測されている。

③ 自然減の進行と社会増の低迷

1980年代後半から一貫して自然減の状況にあるなかで、一定の社会増でその減少をカバーして1万人台の人口を維持してきたが、近年、社会増が低迷する一方、自然減がますます深刻化し、人口減少に拍車がかかっている。

④ 低出生率

自然増減の要素である出生率（合計特殊出生率）は、1990年代から2000年代にかけて大きく低下しており、全国平均は上回っているものの、県平均より低く、人口置換水準には程遠い状況にある。

⑤ 転入者数の相対的な減少と若い世代の転出超過

当町からの転出者数は人口規模の割に少なく、転出には一定の歯止めがかかっているものの、当町への転入者数が人口規模の割に少なくなっており、社会増に結びついていない。また、10・20代あるいは20代・30代の女性に限ってみると、ここ数年、常に転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いている。

⑥ 社会増のある性別・年齢層の変化

直近の国勢調査で、社会増に伸びがみられた性別・年代層は、30代後半、50代後半から60代前半及び80歳後半の女性で、子育て世代の転入の減少もしくは転出の増加がみられる一方で、定年帰郷や田舎暮らしを求めてくる移住、高齢者施設入居に伴う移住が増えつつある。

⑦ まちなかでの人口減の進展

直近の国勢調査で、30代の増加がみられたのは会染のみで、まちなかの池田は、一部地区で人口増がみられたものの、全体では、80歳以上の高齢層を除く、ほぼすべての年齢層で減少が進んでいる。

■ アンケートに見る将来人口に対する若者・子育て世代の考え

将来の人口減少予測に対する考え、人口増、現状維持、減少幅最小化と様々であるが、少なくとも現状の流れの改善を望む方が7割以上を占めている。

■ アンケート結果にみる若者・若い世代の意識・希望

① 結婚に関する意向

男女ともに8割程度の方は結婚し、子どもをもつことを希望しているが、現実的な予想として結婚しないという方が女性で3割程度いる。

女性の約6割が結婚や子供を持って仕事と両立したいと望んでいる。

結婚する際の障害になることとして、資金面以外では、職業や仕事上の問題や親との同居や扶養を気にされている方がそれぞれ3割程度いる。

現在独身でいる理由としては、適当な相手にまだめぐり会わないという方が4割以上で、将来の結婚相手との出会い方として、結婚相談所などの結婚サービスを通じての出会いに抵抗を感じる方が4割程度いる。最も抵抗感の少ない出会いは、趣味のサークル活動や習い事などが挙げられる。

② 子どもの数や子育てに関する意向

当町の合計特殊出生率が1.42人であるが、希望する子どもの数は、全体平均が2.34人で、独身者に限ると2.1人、既婚者に限ると2.48人で、いずれも人口置換水準の2.08人を上回っている。しかしながら、既婚者が現実的に予定するお子さんの数は1.96人となっており、人口置換水準を下回る。

既婚者の希望が現実の予定と異なる理由として最も多いのが経済的な事情で、出生率向上のための施策としても、保育料の値下げを最も多くの方が挙げている。

また、年齢や健康上の理由も2番目に多く、近年の晩婚化や晩産化の影響も考えられる。

■ アンケート結果にみる地方移住の現状や希望

転入時の世帯構成としては親子などの2世帯以上のケースが4割以上で、6割以上が持家への移住である。

転入理由としては、3割強が帰郷で、その他、自然・景観に魅力を感じて転入してきた方も2割程度いる。

現在の居住者で定住を希望しているのは6割程度で、他の自治体への移住を希望する方も1割強いる。

■ アンケート結果にみる中高生の就職先等の希望

若者・子育て世代では6割以上が安曇野市をはじめとする他の自治体に通勤している中で、高校生の将来の就職先の希望は、大都市圏が2割強で、町内又は自宅から通える範囲も同じく2割強となっている。

実際に就職したい（してもよい）と思える職場が町内にあるかについては、1割程度があると回答している。

■産業動向にみる特徴

① 就業人口（比率）の低さと産業構成の変化

当町の実業人口は、人口減とともに減少してきただけでなく、就業比率が県内でも極めて低い。また、1995年に同程度だった第2次産業と第3次産業の比率は、それぞれ大きく漸減・漸増して、現在は第3次産業が6割を占めている。他方、第1次産業は減少しつつも1割弱に留まり、全体として産業3区分の比率構成は県平均に近い状況となっている。

② 性別・年代別の就業業種の違い

男性は「製造業」が際立って多く、女性は「医療・福祉」が突出して多い。また、男性は「製造業」のほか、「建設業」、「卸売業・小売業」、「農業」の上位4業種で全体の約6割、女性は「医療・福祉」のほか、「卸売業・小売業」、「製造業」の上位3業種で全体の6割以上を占めている。

全国的にみると、当町の産業は「農業」や「複合サービス事業」に特化しているが、「農業」の実業人口が多いのは60代以上の年代層で、それより若い年代層では少ない。また、高齢者の就業比率も県内では低い水準にある。

■観光動向にみる特徴

① 観光利用者数及び観光消費額の伸び

交流人口を測る一つの指標となる観光利用者数は、大北圏域内の自治体のなかで唯一増加しており、これに伴い、観光消費額も増えてきている。ただ、利用者数・消費額ともに数値的には最も少なく、他の自治体との差も大きいので、今後もまだ伸ばす余地がある。

② 観光消費額単価の伸び悩み

上記①の観光利用者数と観光消費額から算出される利用者一人あたりの消費額は、この10年間でほとんど伸びていない。観光資源は異なるものの、大北圏域内の他の自治体との差も依然として大きい。当町の場合、宿泊客や県外利用者の数が少ないことがその要因の一つと考えられるが、人口減に伴う消費需要をリカバリーするためには、観光消費額単価を上げていくことも重要となる。

■アンケートにみるその他池田町の現状に対する意向

全体的には住みやすいと感じている方が多く、高校生では7割、中学3年生では8割以上が住みやすいと感じている。

その中で最も評価されているのは、自然の豊かさや景色の美しさで、当町のイメージキーワードの中でも、「自然」、「景」、「豊か」、「美しい（美）・きれい」などが多く挙げられている。

現状において相対的に評価が低いのは、まちなかの賑わいや高齢者福祉サービスで、中高生では交通の利便性の向上を求める声も大きい。

(2) 人口に関して目指すべき将来の方向の提示

① 池田町への移住・定住促進 >>> 社会増

近年やや低下しつつあるものの、一定の社会増があることは当町の大きな強みである。当町の魅力を最大限に活かし、居住ニーズを的確に捉えて、移住・定住促進策を展開していくことが求められる。

<ポイント>

- ・30代・40代の子育て世代の子連れI・Uターンの促進
- ・10代・20代の町外への流出抑制（町内における雇用の場の確保、町外で働き町内で暮らすスタイルの確立、そのための交通利便性の確保）
- ・50代、60代の定年帰郷・移住の促進（リタイア後の田舎暮らしや2地域居住などのニーズへの対応）

② 池田町で子どもを産み育てやすい環境の維持・創出 >>> 自然増

大北圏域あるいは県内の他の自治体と比べても低い当町の出生率を高めるために、当町で子どもを産み、育てやすい環境の維持・創出を図る施策を強化していく。

<ポイント>

- ・結婚しやすい環境づくり（幅広い出会いの場の創出、家庭と仕事を両立できる環境整備）
- ・子育てにおける経済面・環境面での安心感を与える支援

③ 池田町を訪れ、滞在し、消費したくなるまちづくりの推進 >>> 交流人口増

人口減少を経済の問題として捉えると、交流人口の増加は人口減少に伴う消費需要の減少をカバーするだけではなく、さらなる経済成長をもたらす可能性があることから、より多くの人々が当町を訪れ、この地にできるだけ長く滞在し、消費したくなるような場づくりやしくみづくりを推進していく。

<ポイント>

- ・県外（とくに大都市圏）の住民の来訪促進
- ・インバウンド（訪日外国人旅行者）の取り込み

④ 高齢者が長く元気に活躍できる環境整備・産業創出 >>> 健康寿命の延伸

近年の高齢化率はにわかには高まり、総人口が減少する中であって高齢者は今後も一定の増加が見込まれる。その高齢者が長く元気に社会で活躍できる環境整備や産業創出を図ることで、生産年齢人口の減少による負の影響をカバーするとともに、地域経済の成長に結びつけていく。

<ポイント>

- ・健康を保つための様々な環境づくり
- ・高齢者産業の創出（60代・70代で就業人口の多い農業を活かした展開）

II-3 将来の目標人口

(1) 推計期間

将来の目標人口の推計期間は、2015年(平成27年)を基準として2045年(令和27年)までの期間とする。

(2) 目標値の設定

① 現状や子育て世代の希望出生率等をふまえた出生数(率)の目標値設定

子どもを育てたいと思われる魅力的な環境やしくみづくりにより、若い世代・子育て世代の転入促進と転出抑制を図りながら、出生率を段階的に引き上げ、できるだけ人口置換水準(2.08)に近づけることを目指して、下表のように設定する。

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
目標値	出生数(人)	46	47	50	51	50	50
	合計特殊出生率(%)	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90
パターン1	合計特殊出生率(%)	1.38	1.37	1.38	1.38	1.39	1.39
目標値とパターン1の値の差		0.02	0.13	0.22	0.32	0.41	0.51

<参考>合計特殊出生率(2018年)

- ・全国:1.42(過去最低は2005年の1.26)
- ・長野県:1.57(全国で12番目に高い)

② 転出入の現状や居住・移住希望等をふまえた

社会増減の目標値設定

年齢階級ごとの転出入の状況をふまえ、各年齢階級で増減コントロールの主要素(転入促進又は転出抑制)を定めて有効な施策展開を図り、5年単位の上積み目標値を右表のように設定する。

転入促進に関しては、東京への一極集中是正の課題も念頭に、とく首都圏からの移住促進と移住者を受け入れられる環境整備を図り、転出抑制に関しては、転出超過となっている近隣自治体、年齢階級の転出要因を探りながら、均衡を保てるよう是正を図っていく。

単位:人

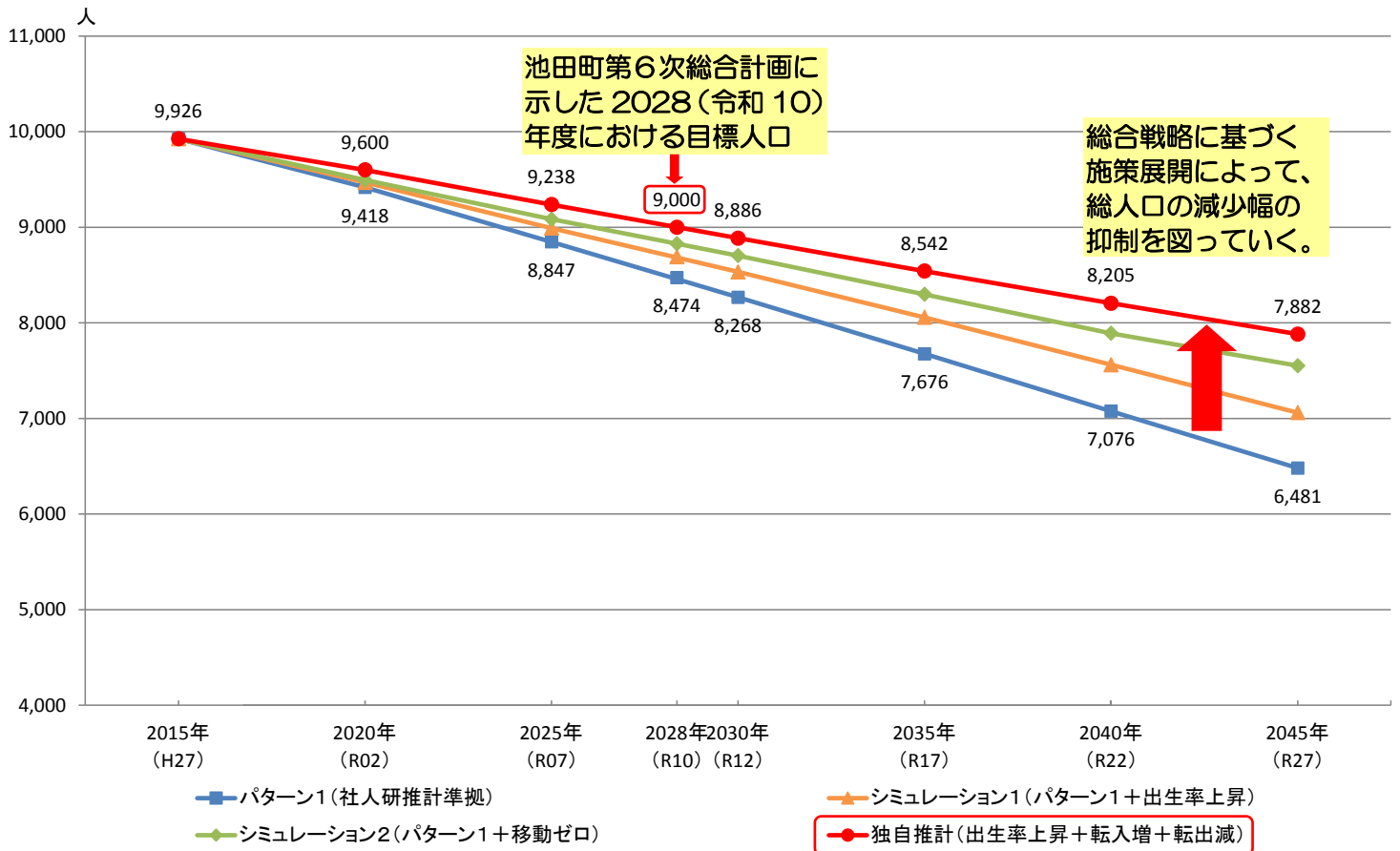
年齢階層区分	上積み目標値※	増減の主要素
合計	170人	
0~4歳	10人	転入促進
5~9歳	20人	転入促進
10~14歳	10人	転出抑制
15~19歳	10人	転出抑制
20~24歳	10人	転出抑制
25~29歳	20人	転出抑制
30~34歳	20人	転入促進
35~39歳	10人	転入促進
40~44歳	10人	転出抑制
45~49歳	10人	転出抑制
50~54歳	10人	転入促進
55~59歳	20人	転入促進
60~64歳	10人	転入促進

※目標値は5年間の合計

(3) 総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

2015年の当初人口ビジョンの策定以降、総人口はほぼ社人研による当時の推計どおりに減少し、同様の新たな推計では、将来人口が当初推計よりさらに早いペースで減少していくことが予測されるなかで、自然増、社会増につながる上記①、②の目標達成のための総合的な政策展開を通じて実現を目指す当町独自の人口推計を次ページの図のように再設定した。

これによると、総人口は2028年頃まで9,000人台を維持することを目指し、以降もその減少速度を緩めていくことが目標となる。また高齢化率も上昇速度を緩めて、2045年の50%超えを回避することが目標となる。



注1) グラフ上の各年のデータラベルは、パターン1と独自推計のみ表示している。
 注2) このグラフについては、池田町第6次総合総合計画の21ページで目標人口を示したグラフに合わせて、横軸の西暦年度の表示の下にカッコ書きで和暦も併記している。

図17 将来人口推計のイメージ

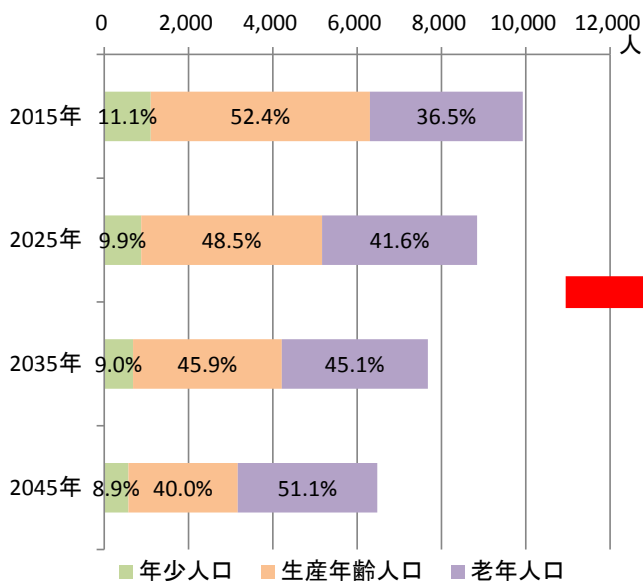


図18-1 パターン1の推計に基づく年齢3区分別人口の人口比率の推移 (現状ベースの推計)

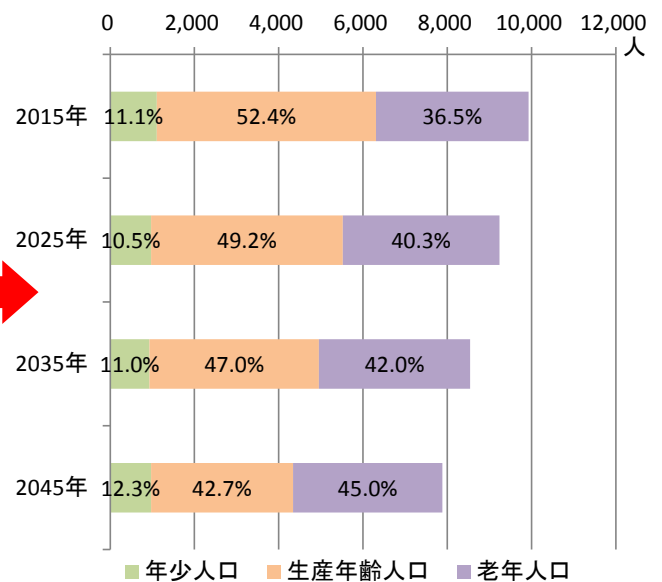


図18-2 町の独自推計に基づく年齢3区分別の人口比率の推移 (目標とする独自推計)

池田町人口ビジョン

初 版 平成 27 年 12 月 3 日

第 2 版 令和 2 年 3 月 31 日

策 定 池 田 町

<事務局>

池田町役場 企画政策課 町づくり推進係

〒399-8696

長野県北安曇郡池田町大字池田 3203-6

電 話 : 0261-62-3131 FAX : 0261-62-9404

メール : machi@town.ikeda.nagano.jp
